

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第35期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克英
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	（045）942－3111（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	（045）942－3111（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月
売上高（百万円）	71,553	75,647	54,533	36,761	54,213
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	6,541	4,498	△5,717	△3,073	3,944
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	3,757	244	△8,527	△3,669	5,111
包括利益（百万円）	—	—	—	—	4,336
純資産額（百万円）	44,373	42,748	27,401	23,848	28,158
総資産額（百万円）	100,477	103,967	84,351	72,767	79,510
1株当たり純資産額（円）	771.90	733.52	516.38	449.54	534.25
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（△） （円）	72.22	4.62	△170.15	△74.11	103.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	40.8	36.6	30.3	30.6	33.3
自己資本利益率（％）	10.7	0.6	—	—	21.0
株価収益率（倍）	12.13	94.16	—	—	4.39
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	5,813	2,042	1,935	7,256	3,216
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△9,059	△7,133	△7,088	△693	△167
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	11,508	4,049	4,605	△9,437	△1,965
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	21,164	19,781	18,693	15,804	16,615
従業員数（人）	3,283	3,622	3,158	2,575	2,793

（注）1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

- 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第32期より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。
- 第32期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- 第33期、第34期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成19年 3 月	第32期 平成20年 3 月	第33期 平成21年 3 月	第34期 平成22年 3 月	第35期 平成23年 3 月
売上高 (百万円)	25,318	23,762	14,614	12,090	22,012
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,255	1,723	△1,960	△1,678	3,410
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,199	672	△4,736	△2,002	4,919
資本金 (百万円)	20,775	20,775	20,775	20,775	20,775
発行済株式総数 (株)	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510
純資産額 (百万円)	37,198	35,983	28,728	24,616	29,539
総資産額 (百万円)	59,443	58,455	58,876	56,025	60,362
1株当たり純資産額 (円)	699.61	694.32	579.55	496.70	596.14
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)	— (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	42.28	12.72	△94.52	△40.44	99.37
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	61.6	48.7	43.9	48.9
自己資本利益率 (%)	6.7	1.8	—	—	16.7
株価収益率 (倍)	20.72	34.20	—	—	4.56
配当性向 (%)	35.5	157.2	—	—	6.0
従業員数 (人)	225	184	228	289	279

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期及び第35期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期、第34期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第32期より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。
4. 第32期より法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
5. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
6. 第33期、第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和51年8月 横浜市緑区（現 青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、放電加工機の開発・製造・販売を開始。

昭和51年12月 横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に本社・工場を移転。

昭和52年3月 株式会社ピーイーエムを吸収合併。

昭和53年12月 横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。

昭和55年6月 福井県坂井郡（現 坂井市）坂井町に福井事業所を開設。

昭和55年8月 米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。

昭和56年7月 放電システム株式会社（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）に資本参加。

昭和57年3月 米国にSodick Ltd.を設立。

昭和57年6月 横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。

昭和57年7月 横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。

昭和57年8月 （旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。

昭和57年10月 横浜市港北区新横浜に本社を移転。

昭和58年3月 ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。

昭和58年12月 Sodick Inc.がSodick Ltd.を吸収合併。

昭和60年6月 事業目的に関し、新素材の研究及び製造を追加し業容の拡大を図る。

昭和61年2月 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。

昭和61年10月 関係会社株式会社北陸ソディック及び株式会社ソディックメカトロニクス（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）からその営業の全部を譲受ける。

昭和62年8月 石川県加賀市に加賀事業所を開設。

昭和63年1月 加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。

昭和63年11月 タイにSodick (Thailand) Co.,Ltd.を設立。（日本アジア投資株式会社と合併）

平成元年3月 横浜市緑区（現 都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。

平成元年6月 事業目的に関し、工作機械及び合成樹脂加工機械の開発製造ならびに販売を追加し業容の拡大を図る。

平成元年11月 加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。

平成3年4月 ジャパックス株式会社に資本参加。

平成3年5月 中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。

平成4年10月 ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。

平成6年4月 シンガポールにSodick Singapore Pte.,Ltd.を設立。

平成6年12月 中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。

平成9年1月 横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。

平成9年4月 中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。

平成9年10月 国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。

平成12年5月 株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（現 株式会社ソディックエフ・ティ）を完全子会社とする。

平成13年8月 連結子会社株式会社ソディックプラスチックがジャスダック市場に上場。

平成13年11月 上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9001」を取得。

平成13年12月 世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。

平成15年3月 中国・上海市に上海テクニカルセンターを開設。

平成16年5月 Sodick Deutschland GmbH兼 ヨーロッパテクニカルセンターをドイツ・シュツツガルトに設立。

平成17年12月 連結子会社株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場。

平成18年7月 中国・福建省に沙迪克（廈門）有限公司を設立。

平成18年9月 リニアモータ駆動ハイブリッドワイヤ放電加工機「Hybrid Wire:ハイブリッドワイヤ」を発表。

平成18年12月 福井事業所が、環境マネジメントシステム「ISO 14001」を取得。

平成19年11月 リニアモータ駆動高速形彫り放電加工機「AG シリーズ」を発表。

平成20年11月 連結子会社株式会社ソディックハイテック株式への公開買付けの開始。

平成20年11月 ナノマシニングセンタ「AZ250」を発表。

平成21年3月 連結子会社株式会社ソディックC P Cを吸収合併。

平成21年10月 連結子会社株式会社ソディックハイテックを吸収合併。

平成21年10月 リニアモータ駆動超精密ワイヤ放電加工機「AP250L」を発表。

平成22年5月 LED照明事業の開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社ならびに連結子会社29社で構成されており、放電加工機ならびにマシニングセンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、プラスチック射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行う精密金型・精密成形品事業、麺製造プラント、製麺機などの食品加工機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその制御機器などの開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機のリースや印刷物の制作などのその他で構成され、各事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しております。また、これらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 工作機械事業（日本）

① 開発・製造拠点

高性能の放電加工機、細穴加工機ならびにマシニングセンタの開発及び製造を、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）が担当しております。放電加工周辺機器の開発及び製造は当社及び(株)ソディックエフ・ティが、ワイヤ電極線の開発及び製造を(株)ソディックエフ・ティが担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機、細穴加工機ならびにマシニングセンタの国内販売及び保守サービス、加工技術指導については、当社が担当しております。

(2) 工作機械事業（北・南米）

① 開発・製造拠点

Sodick America Corporation（アメリカ）が、工作機械用NC装置のハードウェア及びソフトウェアの開発を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの海外販売については、Sodick Inc.（アメリカ）が北米地域を担当しております。なお、Sodick Inc.は製品の保守・サービスや加工技術指導も行っております。

(3) 工作機械事業（欧州）

① 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの販売については、Sodick Deutschland GmbH（ドイツ）がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd.（英国）がその他のヨーロッパ地域の販売を担当しております。また、Sodick Hightech Germany GmbH, Sodick Hightech Europe Ltd.は製品の保守・サービスや精密加工技術指導も行っております。

(4) 工作機械事業（中華圏）

① 開発・製造拠点

高性能の放電加工機ならびに細穴加工機の開発及び製造を、蘇州沙迪克特種設備有限公司（中国）、沙迪克（廈門）有限公司（中国）が担当しております。また、上海沙迪克軟件有限公司（中国）は、工作機械用NC装置のハードウェア及びソフトウェアの開発を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの販売については、当社が中華圏の販売会社である沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.（中国香港）、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.（台湾）を統括しております。また、沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.は製品の保守・サービスや加工技術指導も行っております。

(5) 工作機械事業（その他アジア）

① 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの販売については、当社及びSodick Korea Co.,Ltd.（韓国）が韓国を、Sodick (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）がタイ及びベトナムを、Sodick Technologies India Private Ltd.（インド）がインド地域を、Sodick Singapore Pte.,Ltd.（シンガポール）がその他の南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。また、Sodick Korea Co.,Ltd.、Sodick (Thailand) Co.,Ltd.、Sodick Singapore Pte.,Ltd.は製品の保守・サービスや精密加工技術指導も行っております。

(6) 産業機械事業

① 開発・製造拠点

(株)ソディックプラステックがプラスチック射出成形機の開発及び製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

(株)ソディックプラステックがプラスチック射出成形機の販売及び保守サービスを担当しております。

(7) 精密金型・精密成形事業

① 開発・製造拠点

(株)ソディックエフ・ティ及び蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）が金型、電子部品の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。

② 販売拠点

(株)ソディックエフ・ティ及び蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）が金型、プラスチック成形品及び電子部品の販売を担当しております。

(8) 食品機械事業

① 開発・製造拠点

(株)ソディックプラステック及び沙迪克（厦門）有限公司、沙迪克（厦門）機械科技有限公司が食品加工機械の開発、製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

(株)ソディックプラステックが食品加工機械の販売、保守を担当しております。

(9) 要素技術事業

① 開発・製造拠点

当社がCAD／CAM及び自動化ソフトウェアの開発を担当しております。(株)ソディックプラステック及び沙迪克（厦門）機械科技有限公司がリニアモータ応用製品の開発及び製造を担当しております。(株)ソディックエフ・ティがセラミックス製品の開発及び製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社がCAD／CAM及び自動化ソフトウェアの販売を担当しております。(株)ソディックプラステックがリニアモータ応用製品の販売を担当しております。(株)ソディックエフ・ティがセラミックス製品の販売を担当しております。

(10) その他

① リース事業

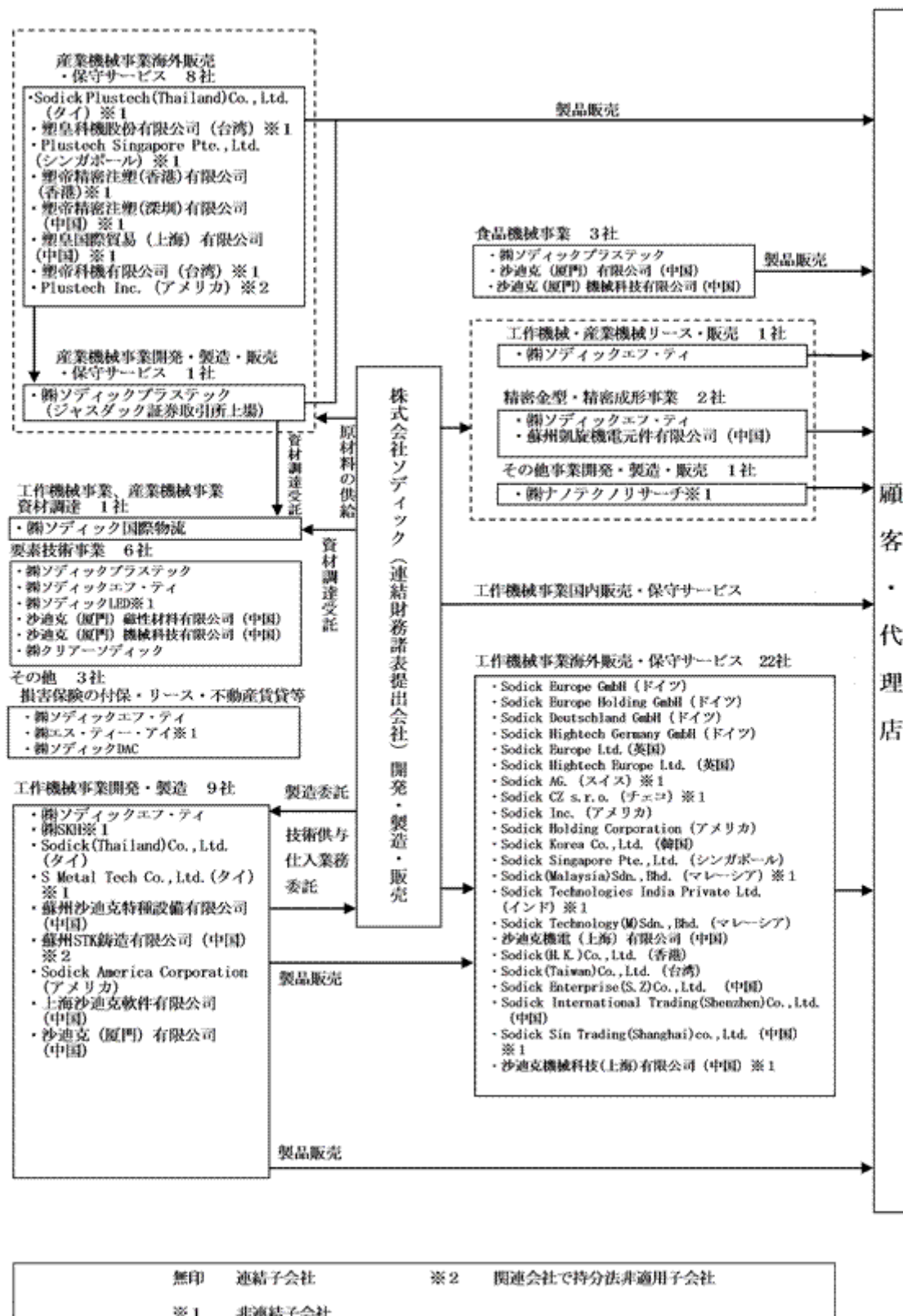
工作機械及び各種産業機器のリースは(株)ソディックエフ・ティが担当しております。

② 印刷事業

印刷物の印刷・製本は(株)ソディックDACが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、精密金型・精密成形事業、食品機械事業、要素技術事業、その他を担当する関係会社は下記のとおりですが、当社、(株)ソディックプラスチック及び(株)ソディックエフ・ティは各事業を併営しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注4,5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注3)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
株式会社ソディック ブラステック (注1,2,7)	横浜市 都筑区	百万円 2,873	射出成形機の開発・製造・販売 食品加工機械の開発・製造・販売	64.4	3	—	原材料の仕入、 当社製品の販売	土地・建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック 国際物流	横浜市 都筑区	百万円 24	工作機械の製造、仕入業務受託	100	4	長期 貸付金	原材料の仕入、 当社製品資材の 代行仕入	土地・建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック エフ・ティ (注1)	横浜市 都筑区	百万円 91	放電加工機等賃貸・割賦販売、 不動産管理、放電加工機・周辺 機器の販売、放電加工消耗品の 開発・製造・販売 工業用セラミックスの製造	100	2(1)	短期 貸付金	当社からの製品 仕入、当社製品 及び資産の賃貸 借、当社製品の 販売、原材料の 代行仕入・商品の 仕入、原材料 の仕入	土地・建物の賃貸借	債務 保証	—
株式会社ソディック DAC	福井県 坂井市	百万円 10	印刷業	60	2	短期貸 付金・ 長期貸 付金	当社製品カタログ・取扱説明書の購入	建物の賃貸	—	—
株式会社クリアー ソディック	横浜市 都筑区	百万円 180	LEDに関する 工業製品の製造・販売	55	(1)	長期 貸付金	—	—	—	—
Sodick Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 671	北米における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(1)	短期貸 付金・ 長期貸 付金	当社製品の販売・保守サービス	—	債務 保証	—
Sodick America Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 900	工作機械用ソフトウェアの開発	100	3(3)	短期貸 付金・ 長期貸 付金	工作機械用ソフトウェアの開発	—	—	—
Sodick Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100	—	長期 貸付金	—	—	—	—
Sodick Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 166	工作機械用ソフトウェアの開発	62	4(1)	—	工作機械用ソフトウェアの開発	—	—	—
沙迪克機電（上海）有限公司	中国	千米ドル 1,700	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(3)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 7,000	放電加工機、各種産業機器の製造	100	3(2)	短期 貸付金	原材料の代行仕入・製品の仕入	—	—	—
蘇州凱旋機電元件有限公司	中国	千人民元 104,192	金型の設計・製造、成形加工	100 (100)	—	短期貸 付金・ 長期貸 付金	商品の仕入	—	—	—
Sodick(H.K.) Co.,Ltd.	中国香港	千米ドル 2,000	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100	2(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick(Taiwan) Co.,Ltd. (注1)	台湾	千NTドル 63,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100	2(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注4,5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注3)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick(Thailand)Co., Ltd. (注1)	タイ	千タイバーツ 420,000	放電加工機、各種産業機器の製造	100	2(4)	長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	—	債務保証	—
Sodick Europe Ltd. (注1)	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Holding Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 1,000	北米における事業統括会社	68 [21]	(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Europe Holding GmbH	ドイツ	千ユーロ 2,050	欧州における事業統括会社	100	(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	債務保証	—
Sodick Hightech Europe Ltd.	英国	千ポンド 731	欧州における当社製品のアフターサービス・周辺機器販売	100 (9.6)	—	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Hightech Germany GmbH	ドイツ	千ユーロ 25	欧州における当社製品のアフターサービス・周辺機器販売	100 (100)	—	—	—	—	—	—
Sodick Enterprise (S.Z)Co.,Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(2)	—	—	—	—	—
Sodick Korea Co.,Ltd.	韓国	千韓国ウォン 192,840	韓国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
沙迪克(厦門)有限公司 (注1)	中国	千米ドル 57,000	放電加工機、各種産業機器の製造、射出成形機の製造、食品加工機械の製造	100	2(3)	短期貸付金・長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	—	—	—
沙迪克(厦門)磁性材料有限公司	中国	千人民币 10,000	磁石の製造・開発・販売・サービス	80 (80)	2	—	—	—	—	—
沙迪克(厦門)機械科技有限公司	中国	千米ドル 7,000	リニアモータ応用製品の開発・製造・販売	100 (100)	(1)	—	—	—	—	—
Sodick International Trading(Shenzhen) Co.,Ltd.	中国	千香港ドル 2,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	—	当社商品の販売	—	—	—
Sodick Technology(M) Sdn Bhd	マレーシア	千マレーシアリンギ 2,500	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ソディックプラステックは、連結財務諸表の売上高に占める個別の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えておりますが、（セグメント情報）の報告セグメントのうち「産業機械事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等への記載を省略しています。
3. 役員の兼任欄の（ ）書きの数（外書）は、当社の従業員であります。
4. 議決権所有割合欄の（ ）書きの数（内書）は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。
5. 議決権所有割合欄の〔 〕書きの数（外書）は、緊密な者の議決権所有割合であります。
6. 上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
7. 上記子会社のうち、株式会社ソディックプラステックは、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
工作機械事業（日本）	381	(62)
工作機械事業（北・南米）	54	(一)
工作機械事業（欧州）	53	(2)
工作機械事業（中華圏）	769	(65)
工作機械事業（その他アジア）	714	(216)
工作機械事業合計	1,971	(345)
産業機械事業	225	(30)
精密金型・精密成形事業	223	(239)
食品機械事業	85	(8)
要素技術事業	219	(10)
その他	9	(4)
全社（共通）	61	(6)
合計	2,793	(642)

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
279	41.4	7.1	5,452,944

- (注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、一部の会社で労働組合が組織されていますが、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア圏の新興国向け輸出の増加やエコカー・家電等の耐久消費財に対する購入支援策など景気刺激策の効果もあり、企業業績は改善し、緩やかではありますが回復基調で推移しました。一方、円高の進行、原材料価格の高騰など景気の先行きに対する不透明感は依然として継続しており、年度末に発生した東日本大震災による国内経済への影響は未知数ということもあり、先行きに対する懸念は増しております。

当社グループが属する工作機械、産業機械業界におきましては、中華圏市場が好調を維持したほか、欧州地域や米国においても世界的金融危機以降継続していた需要低迷は底を打ち、放電加工機の設備投資の需給環境は大幅に改善いたしました。また、LED製品市場の伸張を受け、同製品向けの射出成形機の設備投資需要も拡大しました。

このような経営環境の下、当社グループは急回復した放電加工機、射出成形機需要に対応するため生産の増強に努めたほか、開発においても新興国向けにコストパフォーマンスに優れた工作機械の開発も行いました。また、販売面におきましても世界的な工作機械の展示会「IMTS2010」（米国開催）、「DMC2010」（中国開催）、「JIMTOF2010」（日本開催）をはじめとして多くの展示会に出展し、ユーザーニーズの高まる自動化システムや環境負荷の低いリサイクル可能な消耗品を紹介し、顧客の獲得に努めました。さらに、新事業として今後市場規模の拡大が見込まれるLED照明事業にも新規参入し、業績の安定と向上に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比174億52百万円増（47.5%増）の542億13百万円となりました。また利益面では、営業利益は55億99百万円（前年同期は営業損失26億88百万円）、経常利益は39億44百万円（前年同期は経常損失30億73百万円）、当期純利益は51億11百万円（前年同期は当期純損失36億69百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

- 工作機械事業（日本） …国内の設備投資需要は、輸出企業の収益改善の影響もあり、需要低迷は底を打った感がありましたが、本格的な需要回復にはいたらず、弱含みで推移しました。ワイヤ電極線など消耗品販売・保守サービスの売上は設備の稼働状況が改善したこともあり、堅調に推移しました。上記の結果、当事業の外部顧客への売上高は前年同期比39億0百万円増（41.5%増）の133億7百万円となりました。
- 工作機械事業（北・南米） …北米地区では、医療機器向けや航空宇宙産業向けの需要が堅調に推移したことに加え、米国の設備投資に対する特別租税措置が実施されたこともあり、長期間にわたり低迷していた自動車向けの設備投資にも動きが見え始めました。上記の結果、当事業の外部顧客への売上高は前年同期比8億57百万円増（37.0%増）の31億72百万円となりました。
- 工作機械事業（欧州） …欧州地域では、ユーザーの設備投資意欲はあるものの、欧州通貨危機の影響などもあり、新規設備には依然として慎重な姿勢が継続しております。上記の結果、当事業の外部顧客への売上高は前年同期比6億18百万円増（18.9%増）の38億75百万円となりました。
- 工作機械事業（中華圏） …中国、台湾の設備投資需要は、中国経済の活況に支えられ、スマートフォンやタブレット端末などの精密電子機器から家電、自動車関連向けまで幅広い分野で旺盛な需要が継続しました。上記の結果、当事業の外部顧客への売上高は前年同期比65億98百万円増（113.3%増）の124億22百万円となりました。
- 工作機械事業（その他アジア） …当地域では自動車・二輪車向けの設備が好調だったことに加え、半導体関連向けの設備投資需要も見られ、順調に推移しました。上記の結果、当事業の外部顧客への売上高は前年同期比14億30百万円増（93.9%増）の29億54百万円となりました。
- 産業機械事業 …当事業の主力製品である精密射出成形機は、国内市場では自動車業界向けに、海外市場では主に韓国、台湾でLED部品や電子精密部品向けに需要が見られ、業績は順調に推移しました。上記の結果、当事業の外部顧客への売上高は前年同期比28億40百万円増（39.9%増）の99億57百万円となりました。

精密金型・

- 精密成形事業 …当事業は精密コネクターなどの精密金型・精密成形品の製造販売を行っておりますが、ハイブリッド自動車向けの精密コネクターに関しては生産調整の影響が見られました。上記の結果、当事業の外部顧客への売上高は前年同期比2億68百万円減（7.2%減）の34億48百万円となりました。

- 食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラントなどの開発・製造を行っております。当期においては大手食品メーカーからの麺製造プラントの受注状況が良好であり、また、製造工程の見直しや原価管理の徹底を行ったことにより業績は改善いたしました。上記の結果、当事業の外部顧客への売上高は前年同期比7億53百万円増（36.5%増）の28億17百万円となりました。

要素技術事業 …当事業は、液晶製造関連業界の製造及び検査装置向けの精密ステージの製造販売、モータ及び制御装置の製造販売、大型ファインセラミックスの製造販売、金型生産統合システムの販売から構成されております。当期においては、競合環境の激化はあったものの、液晶パネル製造機器向けの精密ステージの需要が順調でした。上記の結果、当事業の外部顧客への売上高は前年同期比8億8百万円増（62.1%増）の21億9百万円となりました。

その他 …その他は、パンフレットなどの印刷物の制作事業や放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。上記の結果、当事業の外部顧客への売上高は前年同期比84百万円減（36.5%減）の1億47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加（前年同期比5.1%増）し、当連結会計年度末の残高は166億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億16万円（前連結会計年度は72億56百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益40億3百万円、仕入債務の増加31億30百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加47億94百万円、売上債権の増加31億57百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億67百万円（前連結会計年度は6億93百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億66百万円によるものですが、有形固定資産の売却による収入7億28百万円で一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億65百万円（前連結会計年度は94億37百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少95億6百万円、長期借入金の返済による支出31億65百万円によるものですが、長期借入れによる収入115億30百万円で一部相殺されています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （平成22年4月1日～平成23年3月31日）	前年同期比（％）
工作機械事業（日本）	3,210	—
工作機械事業（北・南米）	—	—
工作機械事業（欧州）	—	—
工作機械事業（中華圏）	12,845	—
工作機械事業（その他アジア）	21,710	—
産業機械事業	9,867	—
精密金型・精密成形事業	4,620	—
食品機械事業	2,834	—
要素技術事業	4,084	—
報告セグメント計	59,173	—
その他	—	—
合計	59,173	—

- （注） 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （平成22年4月1日～平成23年3月31日）	前年同期比（％）
工作機械事業（日本）	23,146	175.1
工作機械事業（北・南米）	3,371	140.7
工作機械事業（欧州）	3,903	111.3
工作機械事業（中華圏）	15,513	228.6
工作機械事業（その他アジア）	14,208	267.4
産業機械事業	9,976	139.9
精密金型・精密成形事業	3,480	93.6
食品機械事業	2,817	136.3
要素技術事業	3,913	211.3
報告セグメント計	80,331	174.6
その他	394	71.3
合計	80,726	173.4

（注） 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題は、以下のように考えております。

景気変動の影響について

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中にない新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も市場の動向を注視し、適切な対応を継続する必要があると考えております。

原価低減について

原価低減については、製品の開発段階から部品点数の削減と生産工程の簡略化を図った設計を行っており、製造面においても、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。来期以降も要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、厳格な原価管理を継続する必要があります。

財務面について

平成23年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約334億88百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ1.0倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）景気動向が当社グループにあたえる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

（２）新規事業に関するリスク

当社グループは、上記（１）にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があります。新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においてはLED照明機器がこれにあたります。LED照明機器市場は、昨今の省エネ・節電意識の高まりもあり、エネルギー効率の低い白熱電球に代替するものとして急激に拡大しています。しかし、大手家電メーカーをはじめとした既存の照明機器メーカーが数多く存在することから、同製品の販路の拡充には相応の時間が必要です。

（３）為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は57.7%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引はアメリカドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（４）海外生産に対するリスク

上記（３）為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況や政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

（５）法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

（６）競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

（７）仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などの理由で、機械の主要構造体である鉄铸件や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に使われる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入れ先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から販売機会を損失する可能性があります。

(8)災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)有利子負債のリスク

平成23年3月末現在の有利子負債残高は334億88百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10)財務制限条項のリスク

当社が複数の金融機関との間で、平成20年9月30日に締結したシンジケートローン（グローバル・コミットメントライン契約）には財務制限条項が定められており、2008年度（第33期）に係る連結財政状態により、当該財務制限条項に抵触する懸念がありましたが、同決算の確定前に、当該金融機関との間で当該財務制限条項の修正を合意しており、現在では当該財務制限条項への抵触は回避されております。なお、平成23年2月28日に新たに締結したシンジケートローンについても財務制限条項が付されております。

平成23年3月末現在、上記シンジケートローンからそれぞれ58億49百万円と56億円を借入れておりますが、2010年度末時点の連結ベースで現金及び預金が166億22百万円あることから、この借入金を返済した場合でも、短中期的に資金繰りが悪化する可能性は低いと考えております。しかし、当社の翌期以降の連結経常損益、連結純資産が修正後の財務制限条項に定める基準を下回った場合には、借入先金融機関の請求により期限の利益を喪失し、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

1. シンジケートローンの概要

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| (1) 融資枠設定金額 | 56億円 |
| (2) 借入人 | 株式会社ソディック |
| (3) 契約日 | 平成23年2月28日 |
| (4) 契約期間 | 契約日より5年間 |
| (5) 借入形態 | コミットメントライン |
| (6) 資金使途 | リファイナンス |
| (7) 借入可能通貨 | 円 |
| (8) アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| (9) エージェント | 株式会社三井住友銀行 |
| (10) シンジケート団 | 株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社横浜銀行 |

6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で16億24百万円（工作機械事業（日本）7億17百万円、工作機械事業（北・南米）1億1百万円、工作機械事業（中華圏）3億35百万円、工作機械事業（その他アジア）13百万円、産業機械事業2億77百万円、食品機械事業93百万円、要素技術事業85百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

- ・大型形彫り放電加工機の新製品の開発（工作機械事業（日本）、株式会社ソディック）

航空宇宙産業、エネルギー産業や新興国市場では大型金型の加工ニーズが高まっており、その要望にお応えするため、大型形彫り放電加工機「AG80L-LST」「AQ15L」「AG100L」を開発し、販売を開始いたしました。

- ・形彫り放電加工機用新電源の開発（工作機械事業（日本）、株式会社ソディック）

熟練したオペレーターが少ない新興国市場を主なターゲットとして、簡単な操作で難度の高い放電加工を可能とする形彫り放電加工機用電源の新技术である、アークレスPlus（異常放電しない制御）とLNプロフェッショナル（加工プログラムと加工条件をアシストするソフトウェア）を開発いたしました。

- ・ワイヤ放電加工用新回路の開発（工作機械事業（日本）、株式会社ソディック）

油加工液を使った超高精度ワイヤ加工においては加工時間を大幅に短縮する新回路「高速エコカット0（オー）」、水加工液を使ったワイヤ加工においては新回路「高速エコカットW」を開発いたしました。両新回路は、生産性の向上を通じてユーザーの省エネ対策、エコ対策に貢献いたします。

- ・薄肉導光板専用コンプレッション成形機の開発（産業機械事業（日本）、株式会社ソディックプラスチック）

液晶テレビのバックライトなどに使用される大型導光板製作に対応した成形機TR650EH2を開発し、販売を開始いたしました。同製品は大画面液晶テレビに組み込まれる樹脂製導光板を薄肉かつ超精密に成形することができ、製造工程のコスト低減やテレビの軽量化に貢献することが評価され、日刊工業新聞社主催の第53回「十大新製品賞」の中の「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、世界金融危機後の低迷からいち早く回復した中華圏の設備投資需要が好調であり、一年を通して業績を牽引する形となりました。他の地域においても設備投資需要は緩やかな回復基調で推移し、受注環境は前期と比較して大きく改善しました。また、上半期においてはLED製品向けに堅型の射出成形機の需要が見られるなど、エコ関連市場の伸張も業績に貢献しました。しかし、需要環境は改善しましたが、円高の進行による為替差損の発生や原油価格が高騰するなど、先行きは不透明なままでした。このような環境の中、中国に次ぐ新市場として期待されるインドやブラジル市場の調査・進出にも取り組みました。

〔売上高〕

当連結会計年度の売上高は、アジア圏の市場の影響もあり、前連結会計年度比174億52百万円増（47.5%増）の542億13百万円となっております。

〔売上原価〕

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比87億14百万円増（31.3%増）の365億92百万円となっております。売上の増加に伴う生産増により、売上高に占める売上原価の比率は、67.5%と前連結会計年度と比較して8.3ポイント改善しております。

〔販売費及び一般管理費〕

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4億51百万円増（3.9%増）の120億27百万円となっております。これは売上増に伴う運賃及び販売手数料の増加によるものです。

〔営業利益〕

当連結会計年度の営業利益は、景気の回復に伴う売上の増加による影響などもあり、55億99百万円となっております。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、円高の進行による為替差損、銅・亜鉛のスワップ取引の評価損の発生や支払利息などの影響もあり39億44百万円となっております。

〔当期純利益〕

特別利益として、固定資産売却益3億38百万円など5億39百万円、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億73百万円など4億80百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は40億3百万円となっております。これに法人税、住民税及び事業税5億80百万円、過年度法人税等△5億円、法人税等調整額△13億41百万円及び少数株主利益1億54百万円を加減し、当連結会計年度における当期純利益は51億11百万円となっております。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク（１）景気動向が当社グループにあたえる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業や高い成長性が見込まれるLED照明分野に取組むなど、事業基盤の安定を図っております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、当社グループは中長期計画を策定し、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの新興国市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行ってまいります。成熟市場である日本や欧米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、既存の納入機の利用者への継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、更新需要の取り込みや周辺機器・消耗品の販売強化を図ります。一方、インドやブラジルなどに代表される新興国市場においては、すでに進出に成功した中国市場における経験を活かし、新興国市場のニーズを反映した機種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取り組んでまいります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かした専用機の開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。また、当社グループはリニアモータや大型セラミック部材の製造など優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

上記「(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができる体制の構築を目指しております。具体的な成果としては、射出成形機、食品機械等であります。特に食品機械は景気動向に左右されにくく、安定した事業基盤の構築につながるものと期待されることから、企画開発から加工、搬入、メンテナンスのトータルサポートまで幅広く注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加（前年同期比5.1%増）し、当連結会計年度末の残高は166億15百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、32億16百万円（前連結会計年度は72億56百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益40億3百万円、仕入債務の増加31億30百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加47億94百万円、売上債権の増加31億57百万円で一部相殺されています。

投資活動の結果使用した資金は、1億67百万円（前連結会計年度は6億93百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億66百万円によるものですが、有形固定資産の売却による収入7億28百万円で一部相殺されています。

財務活動の結果使用した資金は、19億65百万円（前連結会計年度は94億37百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少95億6百万円、長期借入金の返済による支出31億65百万円によるものですが、長期借入れによる収入115億30百万円で一部相殺されています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計）は334億88百万円であります。

(6) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67億42百万円増加し、795億10百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加40億76百万円、受取手形及び売掛金の増加25億64百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億33百万円増加し、513億52百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加25億31百万円によるものですが、短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の減少17億4百万円により一部相殺されています。

純資産につきましては、当期純利益51億11百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ43億9百万円増加し、281億58百万円となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年の工作機械市場は世界経済の好調に支えられ拡大傾向にあり、当社グループも市場の拡大に対応するため、事業の分社化を推進し、グループ内の各事業別の自主独自性を重視した方針を採用しておりました。しかしながら、一昨年の金融危機の影響による市場の収縮は顕著であり、このような外部環境の変化に対応するため、成長重視の自主独自路線からグループ内の経営資源を最大限に利用する中央集権体制へ方針を変更いたしました。この新たな方針に則って、上記「(4) 経営戦略の現状と見通し」にある各種施策を実施するとともに、グループ各社の吸収合併など徹底的な合理化を行い、経営資源の最適な配置を行ってまいります。また、グループ全体を俯瞰した経営管理を意識した情報システムを構築し、適切な資金管理、必要な業務情報の掌握、決算業務の迅速化など各種業務プロセスの質・スピード・正確性を高めてまいります。

資金需要に関しましては、近年、当社グループは市場の拡大に伴い運転資金の需要が増加し、借入金も増加傾向にありました。しかし、上記のグループ組織再編によるグループ全体の運転資金の減少、たな卸資産の圧縮などの諸施策により、資金需要は抑制されるものと考えられます。資金のバランスに関しましては、現在、当社グループは現預金と借入金の両建てで資金を運用しております。今後は金利水準の上昇も想定されることから、シンジケートローンなどを活用し資金効率を意識した経営に取り組んでまいります。

以上のように事業環境を的確に把握し、主力事業の拡大や新規事業のための設備投資等を適切に行い、早期の業績回復を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各報告セグメントにおきまして設備の更新を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業（日本）におきましては、㈱ソディック、及び、㈱ソディックエフ・ティにおける放電加工機の生産性の向上のために製造設備の増設を中心に3億85百万円の資本的支出を行いました。

工作機械事業（北・南米）におきましては、Sodick Inc.における販売向上による設備の増設を中心に19百万円の資本的支出を行ないました。

工作機械事業（欧州）におきましては、Sodick Hightech Europe Ltd.における販売向上による設備の増設を中心に5百万円の資本的支出を行ないました。

工作機械事業（中華圏）におきましては、蘇州沙迪克特種設備有限公司、及び、Sodick (Taiwan) Co., Ltd.における放電加工機の生産性の向上のために設備の増設を中心に80百万円の資本的支出を行ないました。

工作機械事業（その他アジア）におきましては、Sodick (Thailand) Co., Ltd.における放電加工機の生産性の向上のために製造設備の更新を中心に2億85百万円の資本的支出を行ないました。

産業機械事業におきましては、㈱ソディックプラスチックにおける射出成形機の生産能力増強のため、製造設備の増設を中心に94百万円の資本的支出を行いました。

精密金型・精密成形事業におきましては、㈱ソディックエフ・ティにおける合成樹脂加工製品の製造設備の更新を中心に45百万円の資本的支出を行いました。

食品機械事業におきましては、㈱ソディックプラスチックにおける食品機械製造設備の増設などを中心に51百万円の資本的支出を行いました。

要素技術事業におきましては、沙迪克（厦門）機械科技有限公司におけるモーター生産のための製造設備の更新を中心に2億85百万円の資本的支出を行いました。

その他におきましては、㈱ソディックエフ・ティにおけるリースのための設備の更新を中心に5百万円の資本的支出を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成23年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（ ）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	(百万円)			
本社、技術・研修センター（横浜市都筑区）	全社、工作機械事業（日本）	管理及び研究開発設備	582	48	36	15,644.13	2,529	6	3,203	59
福井事業所（福井県坂井市坂井町）	工作機械事業（日本）	工作機械生産設備	1,264	215	37	49,090.50 (32,185.00)	173	169	1,860	101

(注) 従業員数については、連結子会社等の従業員数を除いております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
							面積 (㎡)	(百万円)			
株式会社 ソディック プラスチック	加賀事業所 (石川県加賀市)	産業機械事業、食品機械事業、要素技術事業	産業機械、 リニアモータ 応用製品、食品機 械生産設備	1,433	456	49	98,638.66	1,161	293	3,393	181 (29)
株式会社 ソディック プラスチック	トム事業部 ・工場 (石川県白山市)	食品機械事業	食品機械生 産設備	61	32	5	10,498.98	272	—	372	52 (2)
株式会社ソ ディックエ フ・ティ	EWS事業 部・工場 (宮崎県宮 崎市)	工作機械事業 (日本)	工作機械用 消耗品の生 産設備	615	228	13	—	—	—	857	45
株式会社 ソディック エフ・ティ	EMG事業 部・工場 (石川県加賀市)	要素技術事業	機械部材用 セラミック ・セラミッ クス応用製 品生産設備	207	181	5	12,639.84	103	—	496	53

(注) 従業員数の（ ）書は臨時雇用者で年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ・ナ ワナコン)	工作機械事 業 (その他 アジア)	工作機械生 産設備	1,096	368	31	96,439.00	200	67	1,765	678
蘇州沙迪克 特種設備有 限公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	工作機械事 業 (中華 圏)	工作機械生 産設備	471	393	14	—	—	26	906	192
蘇州凱旋機 電元件有限 公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	精密金型・ 精密成形事 業	金型製造設 備	369	506	26	—	—	16	918	142
沙迪克 (厦 門) 有限公 司	本社・工場 (中国・福 建省)	工作機械事 業 (中華 圏)、産業 機械事業、 食品機械事 業	工作機械、 産業機械、 食品機械生 産設備	2,121	876	25	—	—	—	3,024	283

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資計画については、原則として報告セグメントごとに、製品の需要動向等及び業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所 名	所在地	セグメント の名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		資金調達方 法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社ソ ディックエフ ・ティ	宮崎県 宮崎市	工作機械事 業(日本)	ワイヤ電極 線リサイク ル設備	ワイヤ電極 線リサイク ル工場の新 設	1,250	143	借入金	平成22年 9月	平成24年 3月	50%増加

(注) 1. 上記金額には消費税を含めておりません。

2. 当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,295	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年7月14日 (注1)	323,700	53,432,510	201	20,775	200	6,947
平成22年6月29日 (注2)	—	53,432,510	—	20,775	△1,070	5,876

(注) 1. 平成18年7月14日を払い込み期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が323,700株、資本金及び資本準備金が、201百万円及び200百万円それぞれ増加しております。

2. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	16	39	198	69	11	15,442	15,775	－
所有株式数 （単元）	－	49,485	10,790	34,324	30,822	187	408,355	533,963	36,210
所有株式数の 割合（％）	－	9.27	2.02	6.43	5.77	0.03	76.48	100	－

(注) 自己株式3,921,080株は「個人その他」に39,210単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソディック	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,921	7.33
古川 利彦	神奈川県横浜市港北区	1,195	2.23
有限会社ティ・エフ	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	1,150	2.15
大村 日出雄	神奈川県茅ヶ崎市	1,029	1.92
ソディック共栄持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	951	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	850	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	766	1.43
鈴木 正昭	神奈川県横浜市青葉区	726	1.35
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	700	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	634	1.18
合計	—	11,925	22.31

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりになります。

日本マスタートラスト信託銀行（信託口）株式会社 766千株

日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）株式会社 634千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,921,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,475,300	494,753	同上
単元未満株式	普通株式 36,210	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	494,753	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,921,000	—	3,921,000	7.33
計	—	3,921,000	—	3,921,000	7.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】
(平成19年6月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、100株とする。 各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の総数は、割当てる新株予約権の各々の数に、それぞれ割当てる日(以下「割当日」という。)においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個あたりの公正価値を乗じた額の合計が新株予約権に関する報酬額を超えないものとする。 なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたりの行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額(1円未満は切上げ)とする。 なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。(調整による1円未満は切上げ)
新株予約権の行使期間	新株予約権割当日の翌日から10年間を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役及び監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要す。 ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	493	158,085
当期間における取得自己株式	60	26,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,921,080	—	3,921,140	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率(DOE)2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	297	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,000	947	585	385	596
最低(円)	731	429	125	130	207

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	303	363	410	465	596	596
最低(円)	258	262	338	395	427	317

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	古川 利彦	昭和15年3月26日生	昭和38年2月 株式会社日本放電加工研究所入社 昭和51年8月 当社設立と同時に取締役社長に就任に就任 平成3年6月 遠州製作株式会社（現エンシュウ株式会社）取締役就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任 平成13年4月 当社取締役会長に就任 平成15年2月 株式会社ソディックハイテック取締役会長に就任 平成16年4月 株式会社ソディックCPC代表取締役会長に就任 平成18年3月 ソディックリース株式会社（現株式会社ソディックエフ・ティ）取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディックハイテック取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディック新横（現株式会社ソディックエフ・ティ）代表取締役会長に就任（現） 平成21年6月 当社代表取締役会長に就任（現） 平成21年6月 株式会社ソディックブラステック取締役会長に就任 平成22年6月 株式会社ソディックブラステック取締役相談役に就任（現）	(注) 2、5	1,195
取締役社長 (代表取締役)	—	藤原 克英	昭和24年7月31日生	昭和51年8月 当社入社 昭和61年4月 当社海外本部第二部長に就任 昭和62年11月 当社海外本部業務部長に就任 昭和63年9月 当社戦略物質管理室長兼海外本部業務部長に就任 平成元年7月 当社特許室長に就任 平成14年1月 当社知的財産室長に就任 平成16年4月 当社管理本部長に就任 平成16年6月 当社取締役管理本部長に就任 平成18年7月 当社常務取締役に就任 平成20年12月 当社代表取締役社長に就任（現）	(注) 2	150
取締役副社長	—	保坂 昭夫	昭和23年12月25日生	昭和51年8月 当社入社 昭和60年5月 当社EDM事業部製造部長に就任 昭和62年6月 当社取締役 加賀FMS事業部長に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司総経理に就任 平成10年7月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd.取締役会長に就任 平成13年4月 当社専務取締役に就任 平成16年4月 当社取締役に就任 平成16年4月 株式会社ソディックCPC代表取締役社長に就任 平成21年3月 当社生産統括本部長に就任 平成21年6月 当社取締役副社長に就任（現） 平成21年7月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd.取締役会長に就任（現）	(注) 2	210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業統括 担当	高木 圭介	昭和30年2月20日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年8月 当社大阪支店長に就任 平成3年7月 当社海外本部付部長に就任 平成6年1月 Sodick Inc.代表取締役社長に就任 平成9年7月 当社海外営業部長に就任 平成13年6月 当社取締役 営業統括本部海外担当 に就任 平成16年4月 株式会社ソディックC P C取締役 副社長に就任 平成21年3月 当社亜細亜営業本部本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 平成21年7月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd.取締役 に就任 (現) 平成22年4月 当社営業統括担当に就任 (現) 平成22年6月 当社専務取締役に就任 (現)	(注) 2	113
専務取締役	商品技術 担当	金子 雄二	昭和32年4月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年5月 当社研修開発本部次長に就任 平成5年6月 当社生産本部エレクトロニクス技 術部長に就任 平成11年7月 当社研究開発本部研究開発グルー プマネージャーに就任 平成12年2月 Sodick America Corp.取締役社長 に就任 (現) 平成16年4月 当社研究開発本部長に就任 平成16年6月 当社取締役研究開発本部長に就任 平成16年11月 当社アドバンスト研究本部本部長 に就任 平成20年6月 当社常務取締役研究開発担当に就 任 平成22年4月 当社商品技術担当に就任 (現) 平成22年6月 当社専務取締役に就任 (現)	(注) 2	103
常務取締役	営業本部長	松井 孝	昭和29年11月4日生	昭和55年10月 当社入社 平成15年12月 株式会社ソディックハイテック入 社 平成16年6月 株式会社ソディックエンジニアリ ング常務取締役に就任 平成18年4月 同社代表取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ソディックハイテック常 務取締役に就任 平成18年7月 同社精密機械事業部長に就任 平成21年1月 当社国内営業本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 (現) 平成22年4月 当社営業本部長に就任 (現)	(注) 2	100
常務取締役	カスタマー エンジニア リング 本部長	唐戸 幸作	昭和28年4月17日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年4月 当社研究開発本部研究部次長に就 任 平成8年5月 当社研究開発本部NCグループ次 長に就任 平成13年4月 当社技術開発本部長に就任 平成13年6月 当社取締役 技術開発本部長に就任 平成14年1月 当社研究開発本部長に就任 平成16年4月 株式会社ソディックC P C専務取 締役に就任 平成21年3月 当社営業技術本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役カスタマーエンジ ニアリング本部長に就任 (現)	(注) 2	118

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合企画 本部長	古川 健一	昭和47年8月5日生	平成11年8月 当社入社 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役 社長に就任 平成19年12月 当社財務部長に就任 平成20年4月 当社総合企画本部長に就任（現） 平成20年6月 当社取締役に就任 平成22年6月 当社常務取締役に就任（現）	(注) 2、5	322
取締役	欧米地区 営業担当	久保 光宏	昭和39年1月24日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年2月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd.タイ技 術支援部長に就任 平成17年12月 同社本機製造部長に就任 平成20年7月 同社取締役に就任 平成21年6月 当社取締役カスタマーサポート本 部長に就任 平成22年4月 当社欧米営業担当に就任（現）	(注) 2	11
取締役	生産本部長	岡崎 秀二	昭和33年2月24日生	平成元年1月 当社入社 平成12年6月 当社生産技術本部技術部次長に就 任 平成16年11月 蘇州沙迪克特種設備有限公司副総 経理に就任 平成21年3月 当社生産統括本部技術部長に就任 平成22年4月 当社生産本部長に就任（現） 平成22年6月 当社取締役に就任（現）	(注) 2	39
取締役	国内営業 統括部長	島田 幸徳	昭和34年3月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業統括本部本社営業部長に 就任 平成14年10月 当社営業統括本部関東支店長に就 任 平成19年4月 株式会社ソディック東日本販売取 締役社長に就任 平成21年1月 当社国内営業本部東日本支店長に 就任 平成22年4月 当社国内営業統括部長に就任 （現） 平成22年6月 当社取締役に就任（現）	(注) 2	28
取締役	研究開発 本部長	原田 武則	昭和39年7月2日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年4月 当社アドバンスト研究本部先端制 御基盤研究グループマネージャー に就任 平成19年4月 当社アドバンスト研究本部副本 部長に就任 平成20年4月 当社研究開発本部副本部長に就任 平成22年4月 当社研究開発本部長に就任（現） 平成22年6月 当社取締役に就任（現）	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 正昭	昭和15年4月11日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年6月 当社常務取締役役に就任 昭和58年6月 当社専務取締役に就任 昭和61年6月 当社取締役副社長に就任 平成2年6月 当社代表取締役社長に就任 平成3年5月 上海沙迪克軟件有限公司董事長に就任 平成4年6月 当社取締役副社長に就任 平成5年6月 当社取締役に就任 平成5年6月 株式会社セマ ソディック（現株式会社ソディック国際物流）取締役社長に就任 平成5年12月 ソディックリース株式会社（現株式会社ソディックエフ・ティ）取締役社長に就任 平成7年3月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd.取締役会長に就任 平成11年5月 当社取締役副社長に就任 平成12年2月 沙迪克機電（上海）有限公司董事長に就任 平成13年4月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社取締役会長に就任 平成15年2月 株式会社ソディックハイテック監査役に就任 平成21年6月 当社取締役副会長に就任 平成21年6月 株式会社ソディックプラステック代表取締役社長に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラステック代表取締役会長に就任（現） 平成22年6月 当社取締役に就任（現）	(注) 2	726
常勤監査役		楠 左衛治	昭和18年1月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年4月 総務部長に就任 平成15年6月 当社常勤監査役に就任（現）	(注) 3	10
監査役		小山 秋吉	昭和9年11月30日生	昭和29年1月 株式会社双葉製作所（現フランスベッド株式会社）入社 昭和54年4月 フランスベッド株式会社専務取締役に就任 昭和61年4月 フランスベッド販売株式会社専務取締役に就任 平成3年6月 フランスベッド販売株式会社取締役社長に就任 平成12年6月 フランスベッド販売株式会社取締役名誉会長に就任 平成15年10月 フランスベッド販売株式会社非常勤相談役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任（現）	(注) 1、4	—
監査役		大木 國男	昭和16年3月15日生	昭和43年9月 尾澤修治公認会計士共同事務所入所 昭和45年10月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 昭和59年10月 公認会計士大木國男会計士事務所開設（現） 平成20年6月 当社監査役に就任（現）	(注) 1、3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		下山 和人	昭和34年12月29日生	昭和58年4月 税理士下山貞男事務所入所（現） 平成16年4月 学校法人高根学園理事に就任（現） 平成16年6月 株式会社アネッツ社外取締役に就任 平成20年6月 当社監査役に就任（現） 平成22年12月 社会福祉法人たかね福祉会理事に就任（現）	(注) 1、3	—
計						3,161

- (注) 1. 監査役小山秋吉、大木國男及び下山和人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2. 平成22年6月29日開催の第34回定時株主総会の終結の時から2年間
- (注) 3. 平成23年6月29日開催の第35回定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 4. 平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 5. 常務取締役古川健一は、代表取締役会長古川利彦の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

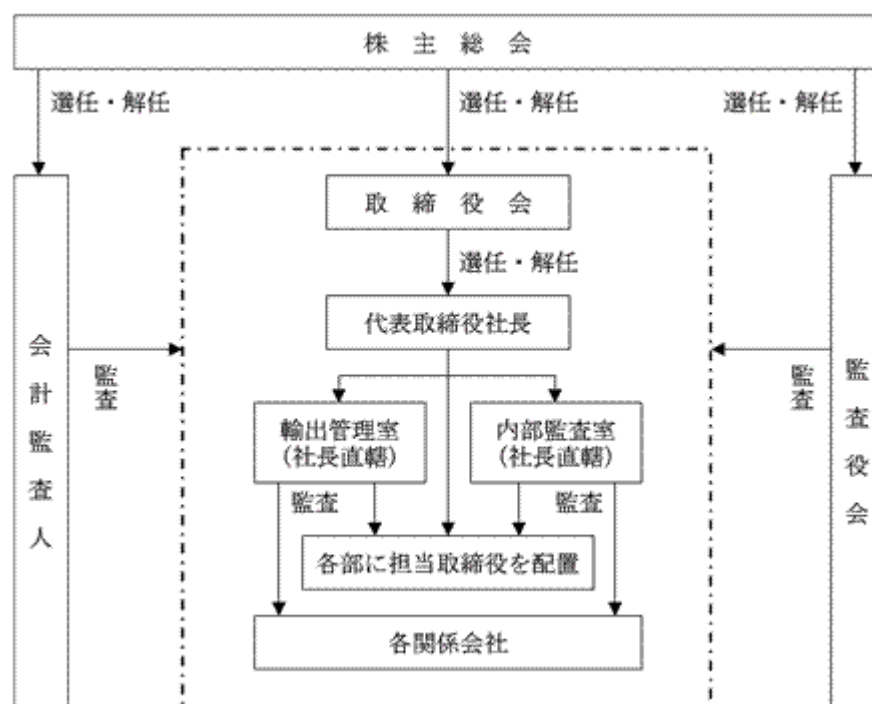
①企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行い、監査役会により業務執行の監視を行っています。

取締役会は平成23年6月29日現在、取締役13名及び監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されています。取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られています。なお、関係会社の経営については「関係会社運営管理規程」のもと、独立性を尊重しつつ、当社から関係会社への出資目的等も踏まえ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議及び当社取締役会への付議を行うなど、関係会社との緊密な連携のもと「ソディック」ブランドの維持向上に努めています。

監査役会は平成23年6月29日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されています。社外監査役は社外の独立した立場からの視点を取締役会に反映させることによって、当社取締役会の活性化を図り、適切な経営チェック機能による経営監視体制を整えた上で、企業経営の自治と機動性を確保した事業活動を行っています。

現状の体制につきましては、取締役による相互チェックや監査役による監査並びに監査役が会計監査人と連携を図る体制により、適正な業務執行及び監督が可能であることから採用しており、具体的な関係を図示しますと以下のとおりです。



②内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月17日の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針について決議いたしました。この基本方針に従い、従来より構築している内部統制システムをより発展させることといたします。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、各部門において有するリスクの把握、分析、評価及びその回避等適切な対応を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生したまたは発生する恐れが生じた場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、それが発生した場合には、必要かつ適切な対応を行うこととしています。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において、速やかに対応責任者となる取締役を定め、特に、法令遵守（コンプライアンス）、環境（自然環境および就業環境、健全な職場を含む）、災害、品質（製品・サービス・業務）、情報セキュリティ、輸出管理等におけるリスクについては、各担当部門において、規程の整備を進め、ガイドライン、マニュアル等の作成を行い、かつ研修・教育を行っております。全社的なリスク管理状況の監視は、経営企画担当部門が行うほか、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査規程に基づき組織的にも業務的にも独立した社長直轄の内部監査室（5名）を設置しています。監査役は全社的な監査体制の強化を図りコーポレート・ガバナンスを徹底し、全社の財産保全と経営効率の向上を図るために、内部監査室及び会計監査人の協力のもと、社内各部門及び国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行っています。また、監査役は内部監査室から内部監査の結果報告を受け、それについて説明を求めるとともに、会計監査人とも必要に応じて意見・情報交換を行うなど連携を図りながら厳正な監査を遂行しています。なお、監査役 大木國男は、公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久保幸年氏及び岩田亘人氏であり、三優監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等14名、その他3名であります。

3. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施することを目的として社外監査役3名（平成23年6月29日現在）選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じて取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。なお、当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

4. 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取 締 役	123	122	—	1	—	16名
監 査 役	17	17	—	—	—	4
（うち社外監査役）	(8)	(8)	—	—	—	(3)
計	140	139	—	1	—	20

（注）1. 上記のほか、次のとおり支払った金額があります。

使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）

6名 44百万円

2. 社外監査役が当該親会社の子会社から受けた監査役としての報酬等の総額は1名2百万円です。

3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

②役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成2年6月開催の第14回定時株主総会において年額300百万円、平成19年6月開催の第31回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額40百万円と決議いただいております。なお、当社は役員報酬の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

5. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,191百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,378,100	282	企業間取引等の強化
プレス工業(株)	1,071,000	249	企業間取引等の強化
(株)サカタのタネ	96,600	121	友好関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	104	企業間取引等の強化
三菱鉛筆(株)	75,100	104	友好関係の維持
(株)東京海上ホールディングス	37,300	98	企業間取引等の強化
(株)北國銀行	200,000	69	企業間取引等の強化
Cho Ei Ltd.	1,155,000	45	企業間取引等の強化
オーニック(株)	100	19	企業間取引等の強化
(株)エヌシーネットワーク	220	15	企業間取引等の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	1,071,000	378	企業間取引等の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,378,100	223	企業間取引等の強化
(株)サカタのタネ	96,600	118	友好関係の維持
三菱鉛筆(株)	75,100	99	友好関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	87	企業間取引等の強化
(株)東京海上ホールディングス	37,300	82	企業間取引等の強化
(株)北國銀行	200,000	56	企業間取引等の強化
Cho Ei Ltd.	1,155,000	45	企業間取引等の強化
オーニック(株)	100	19	企業間取引等の強化
第一生命保険(株)	127	15	企業間取引等の強化

③保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

④保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

6. 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8. 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、責任を免除することができる旨を定款に定めております。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	77	—	80	—
連結子会社	52	—	35	—
計	129	—	115	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

- ・当社の連結子会社であるSodick Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているHOTTA LIESENBERG SAITO & CO.に対して、監査証明業務に基づく報酬等14百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Deutsche Warentreuhand Aktiengesellschaftに対して、監査証明業務に基づく報酬等8百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Stoy Hayward LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Rafflesに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Richfield Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克（厦門）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO McCABE LO LIMITEDに対して、監査証明業務に基づく報酬等3百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Richfield Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等0百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

- ・当社の連結子会社であるSodick Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているHOTTA LIESENBERG SAITO & CO.に対して、監査証明業務に基づく報酬等6百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Deutsche Warentreuhand Aktiengesellschaftに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Stoy Hayward LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克（厦門）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO McCABE LO LIMITEDに対して、監査証明業務に基づく報酬等3百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決議しております。

なお、監査予定時間については、当社の監査計画に基づき5,600時間とし、監査契約締結しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 15,817	※3 16,622
受取手形及び売掛金	11,653	14,217
割賦売掛金	147	57
商品及び製品	4,690	5,547
仕掛品	4,160	5,054
原材料及び貯蔵品	4,745	7,070
繰延税金資産	73	1,294
その他	※3 1,584	2,259
貸倒引当金	△717	△559
流動資産合計	42,156	51,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,880	※3 18,333
機械装置及び運搬具	12,362	12,321
工具、器具及び備品	2,714	2,726
土地	※3 7,041	※3 6,763
リース資産	1,607	1,206
建設仮勘定	1	152
減価償却累計額	△18,821	△19,674
有形固定資産合計	23,786	21,829
無形固定資産		
のれん	1,946	1,762
その他	797	805
無形固定資産合計	2,743	2,567
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,685	※4 1,525
長期貸付金	※3 1,513	1,339
その他	※3,4 1,151	※3,4 960
貸倒引当金	△269	△278
投資その他の資産合計	4,081	3,547
固定資産合計	30,611	27,944
資産合計	72,767	79,510

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,037	9,568
短期借入金	※3,6 21,687	※3,6 12,065
1年内返済予定の長期借入金	※3,7 2,976	※3,7,8 3,665
1年内償還予定の社債	※3 434	※3 734
未払金	1,117	1,478
未払法人税等	188	406
役員賞与引当金	—	20
製品保証引当金	204	237
品質保証引当金	6	7
賞与引当金	349	389
その他	2,779	3,883
流動負債合計	36,781	32,457
固定負債		
社債	※3 792	※3 58
長期借入金	※3,7 9,303	※3,7,8 16,965
退職給付引当金	1,005	1,072
役員退職慰労引当金	—	13
製品保証引当金	84	72
債務保証損失引当金	48	20
資産除去債務	—	218
その他	903	473
固定負債合計	12,137	18,894
負債合計	48,919	51,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	5,879
利益剰余金	△1,990	4,181
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	23,599	28,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	27
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△1,375	△2,277
その他の包括利益累計額合計	△1,341	△2,249
新株予約権	24	23
少数株主持分	1,566	1,682
純資産合計	23,848	28,158
負債純資産合計	72,767	79,510

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	36,761	54,213
売上原価	※3 27,877	※1,3 36,592
売上総利益	8,883	17,621
割賦販売未実現利益戻入額	4	5
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	8,887	17,626
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 4,443	※2 4,597
貸倒引当金繰入額	147	153
のれん償却額	354	199
その他	※3 6,630	※3 7,077
販売費及び一般管理費合計	11,575	12,027
営業利益又は営業損失 (△)	△2,688	5,599
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	73	40
為替差益	69	—
受取手数料	—	54
固定資産賃貸料	39	33
デリバティブ評価益	238	—
スクラップ売却益	—	38
助成金収入	108	27
その他	207	160
営業外収益合計	759	377
営業外費用		
支払利息	640	569
為替差損	—	1,182
持分法による投資損失	60	—
シンジケートローン手数料	189	98
その他	254	182
営業外費用合計	1,145	2,032
経常利益又は経常損失 (△)	△3,073	3,944
特別利益		
固定資産売却益	※4 59	※4 338
投資有価証券売却益	2	22
関係会社株式売却益	32	—
貸倒引当金戻入額	277	98
退職給付引当金戻入額	67	—
持分変動利益	37	—
その他	134	80
特別利益合計	611	539

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 54	※5 3
固定資産除却損	※6 75	※6 61
投資有価証券評価損	4	0
減損損失	※7 65	※7 99
持分変動損失	2	—
事業構造改善費用	※8 622	—
のれん償却額	—	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	173
その他	134	22
特別損失合計	959	480
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,422	4,003
法人税、住民税及び事業税	278	580
過年度法人税等	△127	△500
法人税等調整額	229	△1,341
法人税等合計	380	△1,261
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,265
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△133	154
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,669	5,111

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	—	△924
その他の包括利益合計	—	※2 △929
包括利益	—	※1 4,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,203
少数株主に係る包括利益	—	132

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
前期末残高	6,949	6,949
当期変動額		
欠損填補	—	△1,070
当期変動額合計	—	△1,070
当期末残高	6,949	5,879
利益剰余金		
前期末残高	1,698	△1,990
当期変動額		
欠損填補	—	1,070
海外子会社における従業員奨励福利基金 への積立金	△19	△13
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,669	5,111
連結範囲の変動	—	4
当期変動額合計	△3,688	6,172
当期末残高	△1,990	4,181
自己株式		
前期末残高	△2,135	△2,135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,135	△2,135
株主資本合計		
前期末残高	27,288	23,599
当期変動額		
海外子会社における従業員奨励福利基金 への積立金	△19	△13
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,669	5,111
連結範囲の変動	—	4
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△3,689	5,101
当期末残高	23,599	28,701

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△135	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△5
当期変動額合計	168	△5
当期末残高	33	27
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,579	△1,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	△901
当期変動額合計	203	△901
当期末残高	△1,375	△2,277
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,721	△1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	△907
当期変動額合計	379	△907
当期末残高	△1,341	△2,249
新株予約権		
前期末残高	71	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△0
当期変動額合計	△47	△0
当期末残高	24	23
少数株主持分		
前期末残高	1,762	1,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	116
当期変動額合計	△196	116
当期末残高	1,566	1,682

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,401	23,848
当期変動額		
海外子会社における従業員奨励福利基金への 積立金	△19	△13
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,669	5,111
連結範囲の変動	—	4
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△791
当期変動額合計	△3,553	4,309
当期末残高	23,848	28,158

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,422	4,003
減価償却費	2,640	2,116
のれん償却額	354	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△342	△97
受取利息及び受取配当金	△97	△63
支払利息	640	569
為替差損益 (△は益)	△63	495
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1	△21
持分変動損益 (△は益)	△35	—
固定資産除売却損益 (△は益)	71	△272
減損損失	65	99
事業構造改善費用	622	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,613	△3,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,672	△4,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,394	3,130
割引手形の増減額 (△は減少)	116	—
未払金の増減額 (△は減少)	24	488
前受金の増減額 (△は減少)	—	913
その他	204	158
小計	7,463	3,885
利息及び配当金の受取額	97	63
利息の支払額	△596	△544
特別退職金の支払額	△217	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	508	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,256	3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△15
定期預金の払戻による収入	12	9
有形固定資産の取得による支出	△521	△966
有形固定資産の売却による収入	251	728
無形固定資産の取得による支出	△176	△209
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	59	98
関係会社株式の取得による支出	△274	△35
関係会社株式の売却による収入	32	—
関係会社出資金の払込による支出	△230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△340	△26
貸付金の回収による収入	261	196
その他	255	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693	△167

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,462	△9,506
長期借入れによる収入	2,200	11,530
長期借入金の返済による支出	△2,466	△3,165
社債の償還による支出	△2,434	△434
少数株主からの払込みによる収入	253	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△337	△290
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△189	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,437	△1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△447
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,891	636
現金及び現金同等物の期首残高	18,693	15,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△15
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,804	※1 16,615

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数27社（名称は下記） 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電（上海）有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 沙迪克（厦門）有限公司 沙迪克（厦門）磁性材料有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading(Shenzhen) Co., Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディックハイテックは株式会社ソディックと合併したことにより、厦門沙迪克電子有限公司は沙迪克（厦門）有限公司と合併したことにより、連結の範囲から除いております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディックセールスジャパン及びFine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.は当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除いております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数29社（名称は下記） 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディック国際物流 株式会社ソディックエフ・ティ 株式会社ソディックDAC 株式会社クリアーソディック Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Technology (M) Sdn.Bhd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電（上海）有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 沙迪克（厦門）有限公司 沙迪克（厦門）磁性材料有限公司 沙迪克（厦門）機械科技有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading(Shenzhen) Co., Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd. 当連結会計年度において株式会社ソディック・エフ・エーは株式会社ソディック国際物流に、株式会社ソディック新横は株式会社ソディックエフ・ティにそれぞれ商号変更しております。 沙迪克（厦門）機械科技有限公司およびSodick Technology (M) Sdn.Bhd.は重要性が増加したことにより、また株式会社クリアーソディックは新規に株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 沙迪克新横（厦門）機械有限公司 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社 当連結会計年度において、株式会社ピカットは株式会社ソディック新横と合併したことにより、持分法の範囲から除いております。 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよび 沙迪克新横（厦門）機械有限公司であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社27社のうち、8社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、沙迪克（厦門）磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd., Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。また、Sodick Hightech Europe Ltd.及びSodick Hightech Germany GmbHは決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間の決算となっており、これによる影響は軽微であります。	また、前連結会計年度において連結子会社でありましたSodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.は当連結会計年度において実質的に清算手続が終了したことにより、有効な支配従属関係がなくなったため、連結の範囲から除いております。 なお、Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd.は実質清算終了日までの損益計算書を連結しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ Sodick Technologies India Private Limited 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよびSodick Technologies India Private Limitedであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。 (3) 同左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社29社のうち、9社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、沙迪克（厦門）磁性材料有限公司、沙迪克（厦門）機械科技有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd., Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品及び製品 並びに仕掛品……主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具備品 2～20年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品及び製品 並びに仕掛品……同左 原材料及び貯蔵品…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
③リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 … リース期間を耐用年数と し、残存価額をリース契約 上に残価保証の取決めがあ るものは当該残価保証額、 それ以外のものは、ゼロと する定額法によっておりま す。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内 連結子会社は一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており ます。また、在外連結子会社は主として特定の債権に ついて回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出 に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の 負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 _____ ④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に 備えるため、当連結会計年度末における退職給付債 務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年 度末において発生していると認められる額を計上し ております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年 数による定率法（10年）により発生 of 翌連結会計年 度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によ り費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 _____ ⑥ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は製品の無償補修費用 の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割 合に基づき必要額を計上しております。	③リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 … 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えて、 支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上 しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備 えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を 計上しております。 ⑥ 製品保証引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
⑦ 品質保証引当金 当社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。 ⑧ 債務保証損失引当金 一部の連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案して将来の損失負担見込額を計上しております。 (4) 収益及び費用の計上基準 ① 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。 ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 ③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。 (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法…金利スワップ取引のうち特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利 ③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。	⑦ 品質保証引当金 同左 ⑧ 債務保証損失引当金 同左 (4) 収益及び費用の計上基準 ① 割賦販売の収益計上基準 同左 ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 ③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法…同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。 (7) のれんの償却方法及び償却期間 ----- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ----- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。	④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。 (7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5. ----- 6. ----- 7. -----

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	
工事契約に関する会計基準の適用 一部の連結子会社における機械装置に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。当連結会計年度において、工事進行基準を適用すべき契約はなく、全て工事完成基準（検収基準）を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。	
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1億81百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億16百万円であります。
	企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書)	(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました助成金収入は、当連結会計年度より「助成金収入」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」は36百万円であります。 また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたシンジケートローン手数料は、当連結会計年度より「シンジケートローン手数料」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」は225百万円であります。	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取手数料は、当連結会計年度より「受取手数料」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」は9百万円であります。 また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたスクラップ売却益は、当連結会計年度より「スクラップ売却益」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」は20百万円であります。 また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「デリバティブ評価益」は0百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△0百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました前受金の増減額は、当連結会計年度より「前受金の増減額(△は減少)」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「前受金の増減額(△は減少)」は603百万円であります。 また、営業活動によるキャッシュ・フローの「割引手形の増減額(△は減少)」は当連結会計年度から、「売上債権の増減額(△は増加)」に含めております。 なお、当連結会計年度の「売上債権の増減額(△は増加)」に含まれている「割引手形の増減額(△は減少)」は138百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商 品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適 用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	
当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に 関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年 11月28日)を適用しております。	
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適 用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」 及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度 の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額 等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
1. リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より56百万円の手形を預かっております。 2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 <table><tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>171百万円</td></tr><tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>45百万円</td></tr></table> ※ 3. 担保に供している資産 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>27</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,760</td></tr><tr><td>土地</td><td>3,557</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>43</td></tr><tr><td>その他投資その他の資産</td><td>21</td></tr><tr><td></td><td>6,420</td></tr></table> 上記物件について、短期借入金1,205百万円、1年内返済予定の長期借入金1,535百万円、長期借入金6,178百万円、1年内償還予定の社債214百万円、社債172百万円の担保に供しております。 ※ 4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>194百万円</td></tr><tr><td>その他（出資金）</td><td>449百万円</td></tr></table> 5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)EXCERA</td><td>96</td><td>借入債務</td></tr></table> なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し48百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。	輸出為替手形割引高	171百万円	受取手形裏書譲渡高	45百万円	現金及び預金	9百万円	その他の流動資産	27	建物及び構築物	2,760	土地	3,557	長期貸付金	43	その他投資その他の資産	21		6,420	投資有価証券	194百万円	その他（出資金）	449百万円	保証先	金額（百万円）	内容	(株)EXCERA	96	借入債務	1. リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より38百万円の手形を預かっております。 2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 <table><tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>289百万円</td></tr><tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>11百万円</td></tr></table> ※ 3. 担保に供している資産 ①借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,551</td></tr><tr><td>土地</td><td>3,480</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他</td><td>20</td></tr><tr><td></td><td>6,060</td></tr></table> 上記物件について、短期借入金2,245百万円、1年内返済予定の長期借入金1,804百万円、長期借入金8,242百万円、1年内償還予定の社債114百万円、社債58百万円の担保に供しております。 ②その他の資産 投資その他の資産 その他（定期預金）10百万円は、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金20百万円に係る債務保証に対する担保として提供しております。 ※ 4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>116百万円</td></tr><tr><td>その他（出資金）</td><td>149百万円</td></tr></table> 5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)EXCERA</td><td>76</td><td>借入債務</td></tr></table> なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し20百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。	輸出為替手形割引高	289百万円	受取手形裏書譲渡高	11百万円	現金及び預金	8百万円	建物及び構築物	2,551	土地	3,480	投資その他の資産 その他	20		6,060	投資有価証券	116百万円	その他（出資金）	149百万円	保証先	金額（百万円）	内容	(株)EXCERA	76	借入債務
輸出為替手形割引高	171百万円																																																				
受取手形裏書譲渡高	45百万円																																																				
現金及び預金	9百万円																																																				
その他の流動資産	27																																																				
建物及び構築物	2,760																																																				
土地	3,557																																																				
長期貸付金	43																																																				
その他投資その他の資産	21																																																				
	6,420																																																				
投資有価証券	194百万円																																																				
その他（出資金）	449百万円																																																				
保証先	金額（百万円）	内容																																																			
(株)EXCERA	96	借入債務																																																			
輸出為替手形割引高	289百万円																																																				
受取手形裏書譲渡高	11百万円																																																				
現金及び預金	8百万円																																																				
建物及び構築物	2,551																																																				
土地	3,480																																																				
投資その他の資産 その他	20																																																				
	6,060																																																				
投資有価証券	116百万円																																																				
その他（出資金）	149百万円																																																				
保証先	金額（百万円）	内容																																																			
(株)EXCERA	76	借入債務																																																			

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
※ 6. 財務制限条項 当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>7,628百万円</td></tr> <tr> <td>差引残高</td><td>7,371百万円</td></tr> </table> なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。 ① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1) 平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2) 直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。 ② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	7,628百万円	差引残高	7,371百万円	※ 6. 財務制限条項 当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,849百万円</td></tr> <tr> <td>差引残高</td><td>9,150百万円</td></tr> </table> なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。 ① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1) 平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2) 直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。 ② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,849百万円	差引残高	9,150百万円
融資枠設定金額	15,000百万円												
借入実行残高	7,628百万円												
差引残高	7,371百万円												
融資枠設定金額	15,000百万円												
借入実行残高	5,849百万円												
差引残高	9,150百万円												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
※ 7. 財務制限条項 連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>融資枠設定金額</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引残高</td><td>－百万円</td></tr> </table> なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。 ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。 ② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。 ③ 平成22年3月期末日以降の各連結会計期間における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。 ④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。	融資枠設定金額	1,500百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引残高	－百万円	※ 7. 財務制限条項 連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,170百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。 ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。 ② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。 ③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。 ④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
融資枠設定金額	1,500百万円						
借入実行残高	1,500百万円						
差引残高	－百万円						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
8.	※ 8. 財務制限条項 当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は5,600百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。 ① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。 ② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 ③ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。 ④ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1.	※ 1. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△3百万円が売上原価に含まれております。
※ 2. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次のとおりであります。 退職給付費用 204百万円 賞与引当金繰入額 136百万円	※ 2. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。 給与及び手当 2,713百万円 退職給付費用 162百万円 賞与引当金繰入額 159百万円
※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,532百万円	※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,624百万円
※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 51 工具器具備品 0 リース資産 0 合計 59	※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 84 リース資産 5 土地及び建物 227 合計 338
※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 15 工具器具備品 4 リース資産 3 土地 30 合計 54	※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具備品 0 リース資産 0 合計 3
※ 6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 47 工具器具備品 3 リース資産 1 建設仮勘定 8 ソフトウェア 0 合計 75	※ 6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 40 工具器具備品 7 リース資産 2 合計 61

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																				
※ 7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																				
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>福井県 坂井市</td><td>遊休</td><td>建物、及び構築物、工具器具備品等</td><td>0</td></tr><tr><td>石川県 羽 咋郡</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>20</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>事業用 資 産</td><td>建物、及び機械装置、工具器具備品、ソフトウェア等</td><td>37</td></tr><tr><td>香港</td><td>事業用 資 産</td><td>建物、及び工具器具備品等</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>65</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市	遊休	建物、及び構築物、工具器具備品等	0	石川県 羽 咋郡	遊休	土地	20	ドイツ	事業用 資 産	建物、及び機械装置、工具器具備品、ソフトウェア等	37	香港	事業用 資 産	建物、及び工具器具備品等	6	合計			65	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>神奈川県 横浜市</td><td>遊休</td><td>建物、及び構築物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア等</td><td>7</td></tr><tr><td>富山県 高 岡市</td><td>賃貸</td><td>建物、及び土地</td><td>45</td></tr><tr><td>東京都 中央区</td><td>遊休</td><td>工具器具備品、及びソフトウェア</td><td>7</td></tr><tr><td>中国</td><td>事業用 資 産</td><td>建物、及び機械装置、工具器具備品等</td><td>37</td></tr><tr><td>石川県 加賀市</td><td>展示実演 用資産</td><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>99</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び構築物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア等	7	富山県 高 岡市	賃貸	建物、及び土地	45	東京都 中央区	遊休	工具器具備品、及びソフトウェア	7	中国	事業用 資 産	建物、及び機械装置、工具器具備品等	37	石川県 加賀市	展示実演 用資産	工具器具備品	1	合計			99
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																		
福井県 坂井市	遊休	建物、及び構築物、工具器具備品等	0																																																		
石川県 羽 咋郡	遊休	土地	20																																																		
ドイツ	事業用 資 産	建物、及び機械装置、工具器具備品、ソフトウェア等	37																																																		
香港	事業用 資 産	建物、及び工具器具備品等	6																																																		
合計			65																																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																		
神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び構築物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア等	7																																																		
富山県 高 岡市	賃貸	建物、及び土地	45																																																		
東京都 中央区	遊休	工具器具備品、及びソフトウェア	7																																																		
中国	事業用 資 産	建物、及び機械装置、工具器具備品等	37																																																		
石川県 加賀市	展示実演 用資産	工具器具備品	1																																																		
合計			99																																																		
当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行なっております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。	当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。																																																				
福井県坂井市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。																																																				
石川県羽咋郡にある従業員の福利厚生目的の保養所につきましては、実質的に遊休状態であり、今後の使用見込みが不明なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	富山県高岡市の賃貸用資産につきましては、近い将来、賃貸先との契約が終了し、遊休状態になる可能性があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。																																																				
ドイツの連結子会社 2 社の事業用資産につきましては、金融危機以降の設備投資意欲の減退に歯止めがかかり、回復に向かうと見込まれるものの、現時点における将来の回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	東京都中央区にある連結子会社の資産につきましては、資産が陳腐化しており、今後の使用見込みが不明なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。																																																				
香港の事業用資産につきましては、これまでタイの製造子会社から中国の顧客に販売する際に、一部が香港子会社を経由していましたが、今後はタイと中国間のFTAを活用し、香港子会社を経由しない直接取引の増加が予想されます。そのため現時点における将来の回収可能性が低いため、香港子会社の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	中国上海の工作機械用ソフトウェア開発を主な事業とする連結子会社の事業用資産につきましては、金融危機以降の収益悪化により現時点における回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。																																																				
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。	石川県加賀市の展示実演用資産については、食品機械事業に係る連結子会社において、新開発のオゾン水生成装置の収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。																																																				
※ 8. 事業構造改善費用 事業構造改善費用の主なものは、次のとおりであります。	なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。																																																				
<table><tr><td>特別退職金</td><td>214百万円</td></tr><tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>159百万円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>146百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>622百万円</td></tr></table>	特別退職金	214百万円	たな卸資産廃棄損	159百万円	たな卸資産評価損	102百万円	その他	146百万円	合計	622百万円	8. _____																																										
特別退職金	214百万円																																																				
たな卸資産廃棄損	159百万円																																																				
たな卸資産評価損	102百万円																																																				
その他	146百万円																																																				
合計	622百万円																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,289百万円
少数株主に係る包括利益	△109
計	△3,399

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	169百万円
繰延ヘッジ損益	6
為替換算調整勘定	227
計	403

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)	3,919,716	871	—	3,920,587
合計	3,919,716	871	—	3,920,587

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加871株は、単元未満株式の買取りによる増加871株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	23
株式会社ソ ディックプ ラステック	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計		—	—	—	—	—	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）	3,920,587	493	—	3,921,080
合計	3,920,587	493	—	3,921,080

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加493株は、単元未満株式の買取りによる増加493株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,817百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△12</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>15,804</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ173百万円であります。	現金及び預金勘定	15,817百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12	現金及び現金同等物	15,804	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>16,622百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△7</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,615</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 （1）ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ24百万円であります。 （2）当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、216百万円であります。	現金及び預金勘定	16,622百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	現金及び現金同等物	16,615
現金及び預金勘定	15,817百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12												
現金及び現金同等物	15,804												
現金及び預金勘定	16,622百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7												
現金及び現金同等物	16,615												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、工作機械事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、産業機械事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、ホストコンピューター（工具、器具及び備品）及び精密金型・精密成形事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。 (2)無形固定資産 主として、産業機械事業における生産管理用ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table><tr><td>リース料債権部分</td><td>88百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>△12百万円</td></tr><tr><td>リース投資資産</td><td>76百万円</td></tr></table> (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table><tr><td></td><td>リース債権 (百万円)</td><td>リース投資資産 (百万円)</td></tr><tr><td>1年以内</td><td>—</td><td>45</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>—</td><td>25</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>—</td><td>12</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>—</td><td>4</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>—</td><td>0</td></tr><tr><td>5年超</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>	リース料債権部分	88百万円	受取利息相当額	△12百万円	リース投資資産	76百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	45	1年超 2年以内	—	25	2年超 3年以内	—	12	3年超 4年以内	—	4	4年超 5年以内	—	0	5年超	—	—	ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース資産の内容 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table><tr><td>リース料債権部分</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>△7百万円</td></tr><tr><td>リース投資資産</td><td>29百万円</td></tr></table> (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table><tr><td></td><td>リース債権 (百万円)</td><td>リース投資資産 (百万円)</td></tr><tr><td>1年以内</td><td>—</td><td>22</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>—</td><td>9</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>—</td><td>4</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>—</td><td>0</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>5年超</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>	リース料債権部分	36百万円	受取利息相当額	△7百万円	リース投資資産	29百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	22	1年超 2年以内	—	9	2年超 3年以内	—	4	3年超 4年以内	—	0	4年超 5年以内	—	—	5年超	—	—
リース料債権部分	88百万円																																																						
受取利息相当額	△12百万円																																																						
リース投資資産	76百万円																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																					
1年以内	—	45																																																					
1年超 2年以内	—	25																																																					
2年超 3年以内	—	12																																																					
3年超 4年以内	—	4																																																					
4年超 5年以内	—	0																																																					
5年超	—	—																																																					
リース料債権部分	36百万円																																																						
受取利息相当額	△7百万円																																																						
リース投資資産	29百万円																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																					
1年以内	—	22																																																					
1年超 2年以内	—	9																																																					
2年超 3年以内	—	4																																																					
3年超 4年以内	—	0																																																					
4年超 5年以内	—	—																																																					
5年超	—	—																																																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションを限度として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	15,817	15,817	—
(2)受取手形及び売掛金	11,653	11,653	—
(3)投資有価証券	1,246	1,246	—
(4)長期貸付金	1,513		
貸倒引当金 (*1)	△157		
	1,355	1,321	△34
資産計	30,073	30,038	△34
(1)支払手形及び買掛金	7,037	7,037	—
(2)短期借入金	21,687	21,687	—
(3)未払金	1,117	1,117	—
(4)未払法人税等	188	188	—
(5)社債 (*2)	1,226	1,215	△10
(6)長期借入金 (*3)	12,279	12,252	△27
負債計	43,537	43,498	△38
デリバティブ取引 (*4)	(93)	(93)	—

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	439

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,817	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,647	6	—	—
長期貸付金	—	545	830	137
合計	27,464	551	830	137

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションを限度として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	16,622	16,622	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	14,217 △353		
	13,864	13,864	—
(3)投資有価証券	1,259	1,259	—
(4)長期貸付金 貸倒引当金 (*1)	1,339 △80		
	1,259	1,253	△5
資産計	33,006	33,000	△5
(1)支払手形及び買掛金	9,568	9,568	—
(2)短期借入金	12,065	12,065	—
(3)未払金	1,478	1,478	—
(4)未払法人税等	406	406	—
(5)社債 (*2)	792	789	△2
(6)長期借入金 (*3)	20,630	20,211	△419
負債計	44,942	44,520	△422
デリバティブ取引 (*4)	(39)	(39)	—

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,622	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,217	—	—	—
長期貸付金	—	557	666	115
合計	30,840	557	666	115

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
社債	734	58	—
長期借入金	3,665	15,489	1,476
合計	4,399	15,547	1,476

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	586	379	207
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	586	379	207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	493	583	△89
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	167	207	△40
	小計	660	791	△130
合計		1,246	1,170	76

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行っておりますが、減損処理金額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年 3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	586	284	301
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	586	284	301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	529	699	△170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	144	194	△50
	小計	673	894	△220
合計		1,259	1,178	81

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行っておりますが、減損処理金額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	スワップ取引				
	銅	253	36	1	1
	亜鉛	195	78	△88	△88
	合計	448	114	△86	△86

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	258	—	265	△6
	合計	258	—	265	△6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,260	2,084	(注)
	合計		2,260	2,084	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(当連結会計年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	スワップ取引				
	銅	36	—	4	4
	亜鉛	78	—	△44	△44
合計		114	—	△39	△39

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	46	—	46	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,351	5,609	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	93,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円
差引額	△54,471百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日) 3.67%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円及び資産評価調整加算額14,217百万円並びに財政上の不足金7,408百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	108,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円
差引額	△27,675百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日) 3.51%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円及び資産評価調整加算額15,407百万円並びに財政上の不足金△13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務およびその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,582	△1,710
(2) 年金資産	561	596
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△1,020	△1,113
(4) 未認識数理計算上の差異	15	43
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△1,005	△1,069
(7) 前払年金費用	—	3
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,005	△1,072

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	162	149
(2) 利息費用	32	31
(3) 期待運用収益	△21	△5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	63	3
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	238	178

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生の翌連結会計年度から定率法で費用処理することと しております。)	10年	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理しております。)	10年	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 一百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益 その他 4百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び当社の監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成19年8月24日
権利確定条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、当社株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成20年7月5日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役9名及び監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 275株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	1. 平成20年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラステックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社 に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。 2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。 3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。 4. その他の条件は、株式会社ソディックプラステックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成31年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成20年7月5日
権利確定前		
期首(株)	225,000	275
付与(株)	—	—
失効(株)	69,500	—
権利確定(株)	155,500	275
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	155,500	275
権利行使(株)	—	271
失効(株)	26,000	—
未行使残(株)	129,500	4

②単価情報

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成20年7月5日
権利行使価格(円)	932	1
行使時平均株価 (円)	—	68,416
付与日における公正 な評価単価(円)	184	140,084

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 ー百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益 その他 ー百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び当社の監査役4名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成19年8月24日
権利確定条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、当社株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成20年7月5日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役9名及び監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 275株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	1. 平成20年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラステックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。 2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。 3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。 4. その他の条件は、株式会社ソディックプラステックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成31年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成20年7月5日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	129,500	4
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	4
失効(株)	—	—
未行使残(株)	129,500	—

②単価情報

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成20年7月5日
権利行使価格(円)	932	1
行使時平均株価 (円)	—	81,000
付与日における公正 な評価単価(円)	184	140,084

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>724</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>115</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>267</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,186</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>391</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>119</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>137</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>40</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>947</td></tr> <tr><td>その他</td><td>646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>8,823</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△8,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>81</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>51</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>54</td></tr> <tr><td>その他</td><td>133</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>239</td></tr> </table>	貸倒引当金	247百万円	たな卸資産評価損	724	賞与引当金	115	投資有価証券評価損	267	繰越欠損金	5,186	退職給付引当金	391	未実現利益	119	製品保証引当金	137	減損損失	40	子会社株式	947	その他	646	繰延税金資産小計	8,823	評価性引当額	△8,741	繰延税金資産合計	81	その他有価証券評価差額金	51	為替差益	54	その他	133	繰延税金負債合計	239	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>780</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>141</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>255</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,224</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>430</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>621</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>144</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>43</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>938</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,619</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>54</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>36</td></tr> <tr><td>その他</td><td>360</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>451</td></tr> </table>	貸倒引当金	210百万円	たな卸資産評価損	780	賞与引当金	141	投資有価証券評価損	255	繰越欠損金	3,224	退職給付引当金	430	未実現利益	621	製品保証引当金	144	減損損失	43	子会社株式	938	その他	1,043	繰延税金資産小計	7,836	評価性引当額	△6,217	繰延税金資産合計	1,619	その他有価証券評価差額金	54	為替差益	36	その他	360	繰延税金負債合計	451
貸倒引当金	247百万円																																																																								
たな卸資産評価損	724																																																																								
賞与引当金	115																																																																								
投資有価証券評価損	267																																																																								
繰越欠損金	5,186																																																																								
退職給付引当金	391																																																																								
未実現利益	119																																																																								
製品保証引当金	137																																																																								
減損損失	40																																																																								
子会社株式	947																																																																								
その他	646																																																																								
繰延税金資産小計	8,823																																																																								
評価性引当額	△8,741																																																																								
繰延税金資産合計	81																																																																								
その他有価証券評価差額金	51																																																																								
為替差益	54																																																																								
その他	133																																																																								
繰延税金負債合計	239																																																																								
貸倒引当金	210百万円																																																																								
たな卸資産評価損	780																																																																								
賞与引当金	141																																																																								
投資有価証券評価損	255																																																																								
繰越欠損金	3,224																																																																								
退職給付引当金	430																																																																								
未実現利益	621																																																																								
製品保証引当金	144																																																																								
減損損失	43																																																																								
子会社株式	938																																																																								
その他	1,043																																																																								
繰延税金資産小計	7,836																																																																								
評価性引当額	△6,217																																																																								
繰延税金資産合計	1,619																																																																								
その他有価証券評価差額金	54																																																																								
為替差益	36																																																																								
その他	360																																																																								
繰延税金負債合計	451																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td>△9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△62.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>△8.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△31.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	1.2	海外子会社との税率差異	△9.2	評価性引当額	△62.9	過年度法人税等	△8.5	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△31.5																																																				
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																								
住民税均等割等	1.2																																																																								
海外子会社との税率差異	△9.2																																																																								
評価性引当額	△62.9																																																																								
過年度法人税等	△8.5																																																																								
その他	5.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△31.5																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(共通支配下の取引等) 提出会社である株式会社ソディックと連結子会社である株式会社ソディックハイテックの合併 1.結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1)結合当事企業の名称及び事業の内容 ① 結合企業 名称 株式会社ソディック 事業の内容 放電加工機の開発、製造、販売 ② 被結合企業 名称 株式会社ソディックハイテック 事業の内容 放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、精密工作機械の製造・販売 (2)企業結合日 平成21年10月1日 (3)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 株式会社ソディックハイテックを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ソディックとなっております。 (4)取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおける経営の一層の効率化を図ったものです。 2.実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結子会社である株式会社ソディックプラスチックと連結子会社である株式会社ソディック新横の事業分離 1.対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1)対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 食品機械事業 事業の内容 食料品加工機械の開発・製造・販売 (2)企業結合日 平成21年10月1日 (3)企業結合の法的形式 株式会社ソディック新横を分離企業、株式会社ソディックプラスチックを分離先企業とする事業譲渡 (4)結合後企業の名称 株式会社ソディックプラスチック (5)取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおける経営の一層の効率化を図ったものです。 2.実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
提出会社である株式会社ソディックと連結子会社である株式会社ソディック新横の会社分割 1.対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1)対象となった事業の名称及び事業の内容 事業の名称 金型成形事業 事業の内容 金型の設計・製造、成形加工 (2)企業結合日 平成21年12月1日 (3)企業結合の法的形式 株式会社ソディックを分割会社、株式会社ソディック新横を承継会社とする吸収分割 (4)結合後企業の名称 株式会社ソディック新横 (5)取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおける経営の一層の効率化を図ったものです。 2.実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.0%から2.308%を採用しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	216百万円
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	△2
期末残高	218

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	精密金型・精密成 形事業 (百万円)	食品機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,598	8,113	3,723	2,067	258	36,761	—	36,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	29	1	—	42	105	(105)	—
計	22,631	8,142	3,724	2,067	300	36,866	(105)	36,761
営業費用	23,314	8,185	3,549	2,833	364	38,246	1,203	39,449
営業利益または営業損失(△)	△683	△42	175	△765	△63	△1,379	(1,308)	△2,688
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	37,351	10,623	4,659	2,875	504	56,014	16,753	72,767
減価償却費	1,745	325	309	121	30	2,531	109	2,640
減損損失	45	—	—	—	—	45	20	65
資本的支出	697	145	32	17	4	897	47	945

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアモータ応用製品

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、13億87百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、171億26百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,103	2,315	3,258	8,083	36,761	—	36,761
(2) セグメント間の内部売上高	3,819	80	248	5,070	9,219	(9,219)	—
合計	26,922	2,396	3,507	13,154	45,981	(9,219)	36,761
営業費用	27,909	2,424	3,676	14,455	48,465	(9,016)	39,449
営業損失(△)	△986	△27	△169	△1,301	△2,484	(203)	△2,688
II. 資産	56,938	1,840	2,587	21,948	83,315	(10,547)	72,767

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
北・南米…アメリカ
欧州 …ドイツ、イギリス
アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、13億87百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、171億26百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I. 海外売上高(百万円)	2,545	3,244	13,694	19,484
	II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	36,761
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	6.9	8.8	37.3	53.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」（アメリカ）、「欧州」（ドイツ、イギリス）、「中華圏」（中国、台湾、中国香港）、「その他アジア」（タイ、シンガポール、韓国、マレーシア）の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	9,407	2,315	3,258	5,823	1,524	22,329	—	22,329	7,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,814	80	248	963	3,788	8,896	△8,839	56	14
計	13,222	2,396	3,507	6,786	5,312	31,225	△8,839	22,386	7,132
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	519	△22	△170	△509	△278	△462	59	△402	△51
セグメント資産	38,227	1,639	2,040	12,370	7,602	61,880	△24,079	37,800	9,734
その他の項目									
減価償却費	787	17	34	436	421	1,698	—	1,698	288
のれんの償却額	82	△0	△4	△6	112	184	—	184	△3
減損損失	0	—	37	6	—	45	—	45	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	384	52	24	84	171	718	—	718	144

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4, 5, 6, 7, 8	連結 財務諸表 計上額 (注) 9
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,717	2,064	1,301	36,529	231	36,761	—	36,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	550	627	321	948	△948	—
計	3,719	2,066	1,851	37,156	553	37,710	△948	36,761
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	38	△817	△276	△1,511	△20	△1,532	△1,155	△2,688
セグメント資産	4,701	2,838	2,010	57,085	2,878	59,963	12,803	72,767
その他の項目								
減価償却費	310	101	112	2,510	31	2,541	98	2,640
のれんの償却額	15	158	△0	354	—	354	—	354
減損損失	—	—	—	45	—	45	20	65
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30	11	31	935	—	935	9	945

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. 「工作機械」のセグメント利益の調整額59百万円には、セグメント間取引消去59百万円が含まれております。また、「工作機械」のセグメント資産の調整額△240億79百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメントの利益の調整額△11億55百万円には、セグメント間取引消去1億54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13億10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額128億3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産136億38百万円、セグメント間取引消去△8億34百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
6. その他の項目の減価償却費の調整額98百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費109百万円であります。
7. その他の項目の減損損失の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の減損損失であります。
8. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
9. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	13,307	3,172	3,875	12,422	2,954	35,732	—	35,732	9,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,838	199	27	3,091	11,253	24,410	△24,104	306	18
計	23,146	3,371	3,903	15,513	14,208	60,143	△24,104	36,039	9,976
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	3,865	360	△6	1,384	424	6,027	13	6,040	396
セグメント資産	41,536	1,870	1,813	15,346	9,192	69,759	△26,750	43,008	9,883
その他の項目									
減価償却費	571	20	23	399	245	1,260	—	1,260	324
のれんの償却額	82	0	△7	△6	34	103	—	103	△3
減損損失	53	—	—	37	—	90	—	90	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385	19	5	80	285	776	—	776	94

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4, 5, 6, 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 8
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,448	2,817	2,109	54,066	147	54,213	—	54,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	1,803	2,160	247	2,408	△2,408	—
計	3,480	2,817	3,913	56,227	394	56,622	△2,408	54,213
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	419	112	62	7,032	45	7,078	△1,479	5,599
セグメント資産	5,289	2,485	3,841	64,507	2,268	66,775	12,734	79,510
その他の項目								
減価償却費	241	51	108	1,986	18	2,005	111	2,116
のれんの償却額	21	77	118	318	—	318	—	318
減損損失	—	1	7	99	—	99	—	99
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45	51	285	1,252	5	1,258	207	1,465

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. 「工作機械」のセグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。また、「工作機械」のセグメント資産の調整額△267億50百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額△14億79百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14億57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額127億34百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産131億88百万円、セグメント間取引消去△4億53百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
6. その他の項目の減価償却費の調整額111百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費117百万円であります。
7. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
8. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
22,941	3,793	3,911	16,908	6,659	54,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
14,347	25	31	5,467	1,957	21,829

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	工作機械					
	日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	計
(のれん)						
当期償却額	83	0	0	—	34	118
当期末残高	1,351	14	0	—	—	1,366
(負ののれん)						
当期償却額	△0	—	△7	△6	—	△14
当期末残高	△0	—	△137	△121	—	△259

	産業機械	精密金型・精密成形	食品機械	要素技術	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	—	21	98	118	—	—	357
当期末残高	—	201	601	—	—	—	2,169
(負ののれん)							
当期償却額	△3	—	△21	△0	—	—	△39
当期末残高	△9	—	△137	△1	—	—	△407

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古川利彦	—	—	当社代表取締役会長	直接 4.74	資金の貸付	利息の受取 第三者割当増資の引受 (注6)	8 86	長期貸付金	300
	鈴木正昭	—	—	当社取締役副会長	直接 1.47	資金の貸付	資金の貸付 (注4) 上記貸付に係る受入担保 (注5) 利息の受取 第三者割当増資の引受 (注6)	86 80 4 36	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	29 157
	藤原克英	—	—	当社代表取締役社長	直接 0.30	資金の貸付	利息の受取	1	長期貸付金	42
	保坂昭夫	—	—	当社取締役副社長	直接 0.42	資金の貸付	利息の受取	1	長期貸付金	39
	金子雄二	—	—	当社常務取締役	直接 0.21	資金の貸付	利息の受取	1	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	8 36
	松井孝	—	—	当社常務取締役	直接 0.20	資金の貸付	利息の受取	0	長期貸付金	15
	唐戸幸作	—	—	当社常務取締役	直接 0.24	資金の貸付	利息の受取	0	長期貸付金	20
	表田俊二	—	—	当社取締役 (注2)	直接 0.19	資金の貸付	利息の受取	1	長期貸付金	36

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林繁	—	—	当社取締役 (注2)	直接 0.21	資金の貸付	利息の受取	0	1年内回収予定の 長期貸付金	1
									長期貸付金	28
	大迫健一	—	—	(株)ソディック プラス テック取締役副社長 (注3)	直接 0.00	資金の貸付	資金の貸付 (注4) 上記貸付に係る 受入担保 (注5) 利息の受取 第三者割当増資 の引受 (注6)	43 40 0 43	1年内回収予定の 長期貸付金 長期貸付金	4 39
	高橋祐一	—	—	(株)ソディック 新横常務取締役 (注3)	直接 0.20	資金の貸付	利息の受取	1	1年内回収予定の 長期貸付金 長期貸付金	1 51

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 平成22年6月29日開催の株主総会において、当社取締役を辞任しております。
3. 当社取締役の古川健一及び古川利彦の近親者であります。
4. 上記役員に対する資金の貸付の利息については、市場金利を勘案して決定しております。
5. 上記役員に対する資金の貸付の担保として、当社株式等を受入れております。
6. 株式会社ソディックプラステックは、平成21年9月24日に第三者割当増資による株式を発行しております。
発行価額は、直前日及び直近3ヶ月の市場終値を基に一株当たり86,800円で発行しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古川利彦	—	—	当社代表取締役会長	直接 2.42	資金の貸付 (注3)	利息の受取	8	長期貸付金	300
	藤原克英	—	—	当社代表取締役社長	直接 0.30	資金の貸付 (注3)	利息の受取	1	長期貸付金	42
	保坂昭夫	—	—	当社取締役副社長	直接 0.42	資金の貸付 (注3)	利息の受取	1	長期貸付金	39
	金子雄二	—	—	当社専務取締役	直接 0.21	資金の貸付 (注3)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金 長期貸付金	4 30
	松井孝	—	—	当社常務取締役	直接 0.20	資金の貸付 (注3)	利息の受取	0	1年内回収 予定の長期 貸付金 長期貸付金	2 12
	唐戸幸作	—	—	当社常務取締役	直接 0.24	資金の貸付 (注3)	利息の受取	0	長期貸付金	20
	鈴木正昭	—	—	当社取締役	直接 1.47	資金の貸付 (注3)	利息の受取	5	1年内回収 予定の長期 貸付金 長期貸付金	38 119
	大迫健一	—	—	(株)ソディック プラス テック取締役 副社長 (注2)	直接 0.00	資金の貸付 (注3)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金 長期貸付金	8 30
	高橋祐一	—	—	(株)ソディック エフ・ ティ常務取 締役 (注 2)	直接 0.20	資金の貸付 (注3)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金 長期貸付金	1 50

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社常務取締役の古川健一及び古川利彦の近親者であります。

3. 上記役員に対する資金の貸付の利息については、市場金利を勘案して決定しております。また、資金の貸付の担保として、当社株式等を受入れております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 449.54円 1株当たり当期純損失金額(△) △74.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 534.25円 1株当たり当期利益金額 103.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,669	5,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,669	5,111
期中平均株式数(千株)	49,512	49,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数129千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	
	同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
1. 平成22年6月29日開催の第34回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分について決議いたしました。 (1)目的 繰越損失を填補し、財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保ならびに早期復配体制を目指すため、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えるものです。 (2)資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する事項 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものです。 ①減少する準備金の項目及びその額 <table data-bbox="217 719 638 786"> <tr> <td>資本準備金</td><td>1,070百万円</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td>135百万円</td></tr> </table> ②増加する剰余金の項目及びその額 <table data-bbox="217 824 638 891"> <tr> <td>その他資本剰余金</td><td>1,070百万円</td></tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td><td>135百万円</td></tr> </table> ③日程 効力発生日 平成22年6月29日 (3)剰余金処分に関する事項 会社法第452条の規定に基づき、上記(2)で振替えたその他資本剰余金及び別途積立金の全部を繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補いたします。 ①減少する剰余金の項目及びその額 <table data-bbox="217 1151 638 1218"> <tr> <td>その他資本剰余金</td><td>1,070百万円</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>3,000百万円</td></tr> </table> ②増加する剰余金の項目及びその額 <table data-bbox="217 1256 625 1285"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td><td>4,070百万円</td></tr> </table>	資本準備金	1,070百万円	利益準備金	135百万円	その他資本剰余金	1,070百万円	繰越利益剰余金	135百万円	その他資本剰余金	1,070百万円	別途積立金	3,000百万円	繰越利益剰余金	4,070百万円	
資本準備金	1,070百万円														
利益準備金	135百万円														
その他資本剰余金	1,070百万円														
繰越利益剰余金	135百万円														
その他資本剰余金	1,070百万円														
別途積立金	3,000百万円														
繰越利益剰余金	4,070百万円														

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ソディック	平成23年9月30日満期第1回無担保社債	平成18年 9月29日	300 (200)	100 (100)	1.25	— (注3,8)	平成23年 9月30日
株式会社ソディック	平成23年11月2日満期第2回無担保社債	平成18年 11月2日	200 (100)	100 (100)	1.40	— (注4,8)	平成23年 11月2日
株式会社ソディック エフ・ティ	平成23年4月27日満期第1回無担保変動 利付社債	平成18年 4月27日	500	500 (500)	1.07	— (注5)	平成23年 4月27日
株式会社ソディック エフ・ティ	平成23年9月26日満期第2回無担保変動 利付社債	平成18年 9月26日	140 (120)	20 (20)	0.89	— (注6)	平成23年 9月26日
株式会社ソディック ブラステック	平成28年3月25日満期第3回無担保社債	平成21年 2月5日	86 (14)	72 (14)	1.40	定期預金 20 (注7)	平成28年 3月25日
合計	—	—	1,226 (434)	792 (734)	—	—	—

(注) 1. 各残高欄の()書きの金額(内書)は、1年以内償還期限到来予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
734	14	14	14	16

3. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

4. 当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。

5. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

6. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

7. 当該社債については、株式会社りそな銀行ならびに横浜市信用保証協会の共同保証が付いております。

8. 株式会社ソディックが株式会社ソディックハイテックと合併したことにより、その社債を引き継いだもの
あります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,687	12,065	1.49	—
1年以内返済予定の長期借入金	2,976	3,665	1.80	—
1年以内返済予定のリース債務	266	245	4.25	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,303	16,965	1.84	平成24年～ 平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	426	175	4.83	平成24年～ 平成29年
その他有利子負債				
割賦未払金（1年以内返済）	—	71	2.35	—
割賦未払金（1年超返済）	—	88	2.35	平成24年～ 平成27年
合計	34,659	33,276	—	—

（注）1. 平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,792	5,070	1,566	4,059
リース債務	61	66	43	1
割賦未払金	41	24	17	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規程により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	11,804	13,573	14,016	14,819
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失（△） （百万円）	△161	1,305	1,239	1,619
四半期純利益又は四半期純 損失金額（△） （百万円）	△212	1,584	1,918	1,820
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△4.29	32.00	38.75	36.77

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,688	7,865
受取手形	※4 2,374	※4 2,424
売掛金	※4 3,610	※4 6,075
商品及び製品	1,085	1,041
仕掛品	1,655	1,040
未着品	68	98
原材料及び貯蔵品	931	822
前払費用	58	57
繰延税金資産	—	979
関係会社短期貸付金	316	1,131
未収入金	※4 1,998	※4 2,857
立替金	※4 37	45
未収消費税等	187	459
その他	19	435
貸倒引当金	△400	△170
流動資産合計	19,631	25,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,865	※1 6,790
減価償却累計額	△4,218	△4,377
建物（純額）	2,646	2,413
構築物	524	524
減価償却累計額	△431	△443
構築物（純額）	93	80
機械及び装置	1,130	1,154
減価償却累計額	△634	△694
機械及び装置（純額）	495	459
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,162	1,122
減価償却累計額	△1,054	△1,034
工具、器具及び備品（純額）	108	88
土地	※1 5,835	※1 5,357
リース資産	449	436
減価償却累計額	△129	△177
リース資産（純額）	319	258
有形固定資産合計	9,501	8,657
無形固定資産		
のれん	1,434	1,351
借地権	104	104
ソフトウェア	176	147
電話加入権	28	28
その他	8	113
無形固定資産合計	1,751	1,744

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	1,246
関係会社株式	12,045	11,994
出資金	0	0
関係会社出資金	8,251	8,286
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	4,226	3,969
長期前払費用	2	1
敷金及び保証金	77	63
その他	195	135
貸倒引当金	△969	△901
投資その他の資産合計	25,140	24,794
固定資産合計	36,393	35,196
資産合計	56,025	60,362
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,766	※4 2,987
買掛金	※4 2,419	※4 2,638
短期借入金	※1 16,370	※1 6,650
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,630	※1 1,985
1年内償還予定の社債	※1 300	※1 200
リース債務	59	54
未払金	※4 653	738
未払費用	133	155
未払法人税等	52	76
前受金	41	29
預り金	77	18
製品保証引当金	117	113
品質保証引当金	6	7
賞与引当金	129	156
その他	110	225
流動負債合計	23,868	16,038
固定負債		
社債	※1 200	—
長期借入金	※1 6,310	※1 13,670
リース債務	261	205
繰延税金負債	106	85
退職給付引当金	538	563
製品保証引当金	84	72
債務保証損失引当金	33	—
資産除去債務	—	180
その他	6	6
固定負債合計	7,540	14,783
負債合計	31,408	30,822

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	6,947	5,876
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	6,947	5,876
利益剰余金		
利益準備金	135	—
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	—
繰越利益剰余金	△4,205	4,919
利益剰余金合計	△1,070	4,919
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	24,517	29,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	79
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	75	79
新株予約権	23	23
純資産合計	24,616	29,539
負債純資産合計	56,025	60,362

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
製品売上高	8,814	16,211
商品売上高	1,744	4,021
役務提供売上高	1,531	1,779
売上高合計	※2 12,090	※2 22,012
売上原価		
製品期首たな卸高	1,010	831
合併による製品受入高	10	—
当期製品製造原価	※2,4 7,520	※2,4 10,953
小計	8,542	11,785
他勘定振替高	※3 222	※3 6
製品期末たな卸高	831	753
製品売上原価	7,487	11,024
商品期首たな卸高	—	253
合併による商品受入高	275	—
当期商品仕入高	1,275	3,013
商品期末たな卸高	253	287
商品売上原価	1,297	2,979
役務提供原価	1,140	1,529
売上原価合計	9,925	※1 15,534
売上総利益	2,164	6,478
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	202	290
広告宣伝費	126	107
サービス費	17	8
役員報酬	121	139
給料及び手当	759	642
賞与	68	109
賞与引当金繰入額	64	74
退職給付費用	95	63
法定福利費	103	105
福利厚生費	54	42
旅費及び交通費	116	127
交際費	16	18
消耗品費	9	34
租税公課	146	222
減価償却費	288	301
通信費	42	41
賃借料	135	113
支払手数料	608	518
販売手数料	311	609
図書印刷費	13	7
研究開発費	※4 353	※4 201
その他	186	220
販売費及び一般管理費合計	3,845	4,001
営業利益又は営業損失(△)	△1,680	2,476

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 61	69
受取配当金	※2 487	※2 2,018
受取手数料	※2 36	18
固定資産賃貸料	※2 108	125
雑収入	85	45
営業外収益合計	779	2,276
営業外費用		
支払利息	361	363
手形売却損	1	2
社債利息	18	5
為替差損	156	737
固定資産賃貸費用	51	47
シンジケートローン手数料	150	98
雑損失	38	87
営業外費用合計	777	1,341
経常利益又は経常損失（△）	△1,678	3,410
特別利益		
固定資産売却益	※5 15	※5 41
関係会社株式売却益	22	22
貸倒引当金戻入額	14	242
抱合せ株式消滅差益	792	—
その他	30	56
特別利益合計	875	362
特別損失		
固定資産除却損	※6 41	※6 36
固定資産売却損	—	※9 26
減損損失	※7 21	※7 53
関係会社貸倒引当金繰入額	49	—
投資有価証券評価損	7	1
関係会社整理損	45	—
関係会社株式評価損	—	71
関係会社出資金評価損	314	—
債務保証損失引当金繰入額	33	—
事業構造改善費用	※8 560	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
その他	20	5
特別損失合計	1,093	343
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,897	3,429
法人税、住民税及び事業税	98	39
過年度法人税等	—	△527
法人税等調整額	6	△1,003
法人税等合計	104	△1,490
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,002	4,919

【製造原価明細書】

区分	区分注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	4,935	74.0	8,719	83.7
II 労務費		580	8.7	381	3.7
III 経費		1,153	17.3	1,316	12.6
(減価償却費)		(267)	(4.0)	(244)	(2.3)
(外注加工費)	※ 2	(120)	(1.8)	(403)	(3.9)
(その他の経費)		(765)	(11.5)	(668)	(6.4)
当期総製造費用		6,668	100.0	10,417	100.0
期首仕掛品		2,779		1,655	
たな卸高					
合併による仕掛品受入		124		—	
高					
他勘定振替		396		78	
高					
期末仕掛品		1,655		1,040	
たな卸高					
当期製品製造原価		7,520		10,953	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
※ 1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,398百万円が含まれております。		※ 1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高3,296百万円が含まれております。	
※ 2 他勘定振替高内訳		※ 2 他勘定振替高内訳	
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	10百万円	固定資産振替	78
特別損失 (事業構造改善費用)	207		
固定資産振替	31		
会社分割による仕掛品減少高	147		
合計	396		

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、四半期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

【役務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	区分注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	406	35.6	579	37.9
II 労務費		463	40.6	618	40.4
III 経費		270	23.8	331	21.7
役務提供原価		1,140	100.0	1,529	100.0

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
賃借料(百万円)	65	59
旅費交通費(百万円)	53	64

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,947	6,947
当期変動額		
欠損填補	—	△1,070
当期変動額合計	—	△1,070
当期末残高	6,947	5,876
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
会社分割による減少	△2,272	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,272	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,947	6,947
当期変動額		
欠損填補	—	△1,070
会社分割による減少	△2,272	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,272	—
当期変動額合計	△0	△1,070
当期末残高	6,947	5,876
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135	135
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△135
当期変動額合計	—	△135
当期末残高	135	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	3,000	—

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	68	△4,205
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	135
別途積立金の取崩	—	3,000
欠損填補	—	1,070
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,272	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,002	4,919
当期変動額合計	△4,274	9,125
当期末残高	△4,205	4,919
利益剰余金合計		
前期末残高	3,203	△1,070
当期変動額		
欠損填補	—	1,070
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,272	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,002	4,919
当期変動額合計	△4,274	5,990
当期末残高	△1,070	4,919
自己株式		
前期末残高	△2,135	△2,135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,135	△2,135
株主資本合計		
前期末残高	28,791	24,517
当期変動額		
会社分割による減少	△2,272	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,002	4,919
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△4,274	4,919
当期末残高	24,517	29,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△89	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	3
当期変動額合計	165	3
当期末残高	75	79

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△96	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	3
当期変動額合計	171	3
当期末残高	75	79
新株予約権		
前期末残高	33	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	23	23
純資産合計		
前期末残高	28,728	24,616
当期変動額		
会社分割による減少	△2,272	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,002	4,919
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	3
当期変動額合計	△4,111	4,923
当期末残高	24,616	29,539

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 製品、仕掛品並びに未着品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 製品、仕掛品並びに未着品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、建物(建物付属設備 を除く)については定額法。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。ただし、ソフトウェアについ ては、自社利用目的のものは社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法、販売目的のものは見込販 売数量に基づく償却額と、残存見込 販売有効期間に基づく均等償却額と の、いずれか大きい金額を計上して おります。 なお、販売目的のソフトウェアの当 初における見込販売有効期間は3年 としております。 のれんについては、投資効果の発現 する期間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、建物(建物付属設備 を除く)については定額法。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
6. 引当金の計上基準	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 長期前払費用 同左 同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法（10年）により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。	(4) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(5)品質保証引当金 有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。 (6)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して将来の損失負担見込み額を計上しております。 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ取引 ② ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利 (3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。	(5)品質保証引当金 同左 (6)債務保証損失引当金 _____ (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…同左 ② ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付引当金 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税引前当期純利益は1億54百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億79百万円であります。
	企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 売上高及び売上原価については、金額的重要性が増したため、当事業年度より「製品売上高」「役務提供売上高」及び「役務提供原価」として区分掲記しております。 なお、前事業年度における「役務提供売上高」は360百万円であり、「役務提供原価」はありません。 「商品売上高」及び「商品売上原価」は株式会社ソディックハイテックとの合併により、当事業年度より発生しております。 また、前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました抱合せ株式消滅差益は、金額的重要性が増したため当事業年度より「抱合せ株式消滅差益」として区分掲記しております。 なお、前事業年度における「抱合せ株式消滅差益」は2百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
※ 1. 借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,936</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,207</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,118百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr> <td>（1年内返済予定の長期借入金を含む）</td><td>4,696</td></tr> <tr> <td>社債</td><td></td></tr> <tr> <td>（1年内償還予定の社債を含む）</td><td>300</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,115</td></tr> <tr> <td>（根抵当権の極度額）</td><td>(10,370)</td></tr> </table> 2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 （外貨については決算日の為替相場により換算しております。） <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co.,Ltd.</td><td>1,537 (8,414千タイバツ、10百万米ドル及び583百万円)</td></tr> <tr> <td>(株)ソディック新横</td><td>1,577</td></tr> <tr> <td>(株)EXCERA</td><td>96</td></tr> <tr> <td>Sodick Inc.</td><td>279 (3百万米ドル)</td></tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH</td><td>216 (1,731千ユーロ)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,706</td></tr> </table> なお、Sodick Europe Holding GmbHに対する保証債務の金額は債務保証損失引当金33百万円（268千ユーロ）を控除しております。 3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 <table> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td><td>171百万円</td></tr> </table> ※ 4. 関係会社に対する主な資産・負債 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,100百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,757</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,976</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>26</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>165</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,819</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>290</td></tr> </table>	建物	1,270百万円	土地	2,936	合計	4,207	短期借入金	1,118百万円	長期借入金		（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,696	社債		（1年内償還予定の社債を含む）	300	合計	6,115	（根抵当権の極度額）	(10,370)	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	1,537 (8,414千タイバツ、10百万米ドル及び583百万円)	(株)ソディック新横	1,577	(株)EXCERA	96	Sodick Inc.	279 (3百万米ドル)	Sodick Europe Holding GmbH	216 (1,731千ユーロ)	合計	3,706	輸出為替手形割引高	171百万円	受取手形	1,100百万円	売掛金	1,757	未収入金	1,976	立替金	26	支払手形	165	買掛金	1,819	未払金	290	※ 1. 借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,149百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,898</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,048</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,245百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr> <td>（1年内返済予定の長期借入金を含む）</td><td>7,695</td></tr> <tr> <td>社債</td><td></td></tr> <tr> <td>（1年内償還予定の社債を含む）</td><td>100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,040</td></tr> <tr> <td>（根抵当権の極度額）</td><td>(10,370)</td></tr> </table> 2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 （外貨については決算日の為替相場により換算しております。） <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co.,Ltd.</td><td>1,602 (68,414千タイバツ、10百万米ドル及び583百万円)</td></tr> <tr> <td>(株)ソディックエフ・ティ</td><td>2,683</td></tr> <tr> <td>(株)EXCERA</td><td>76</td></tr> <tr> <td>Sodick Inc.</td><td>249 (3百万米ドル)</td></tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH</td><td>235 (2,000千ユーロ)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,847</td></tr> </table> 3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 <table> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td><td>63百万円</td></tr> </table> ※ 4. 関係会社に対する主な資産・負債 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>375百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>4,008</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,747</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>9</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,787</td></tr> </table>	建物	1,149百万円	土地	2,898	合計	4,048	短期借入金	2,245百万円	長期借入金		（1年内返済予定の長期借入金を含む）	7,695	社債		（1年内償還予定の社債を含む）	100	合計	10,040	（根抵当権の極度額）	(10,370)	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	1,602 (68,414千タイバツ、10百万米ドル及び583百万円)	(株)ソディックエフ・ティ	2,683	(株)EXCERA	76	Sodick Inc.	249 (3百万米ドル)	Sodick Europe Holding GmbH	235 (2,000千ユーロ)	合計	4,847	輸出為替手形割引高	63百万円	受取手形	375百万円	売掛金	4,008	未収入金	2,747	支払手形	9	買掛金	1,787
建物	1,270百万円																																																																																																
土地	2,936																																																																																																
合計	4,207																																																																																																
短期借入金	1,118百万円																																																																																																
長期借入金																																																																																																	
（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,696																																																																																																
社債																																																																																																	
（1年内償還予定の社債を含む）	300																																																																																																
合計	6,115																																																																																																
（根抵当権の極度額）	(10,370)																																																																																																
保証先	金額 (百万円)																																																																																																
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	1,537 (8,414千タイバツ、10百万米ドル及び583百万円)																																																																																																
(株)ソディック新横	1,577																																																																																																
(株)EXCERA	96																																																																																																
Sodick Inc.	279 (3百万米ドル)																																																																																																
Sodick Europe Holding GmbH	216 (1,731千ユーロ)																																																																																																
合計	3,706																																																																																																
輸出為替手形割引高	171百万円																																																																																																
受取手形	1,100百万円																																																																																																
売掛金	1,757																																																																																																
未収入金	1,976																																																																																																
立替金	26																																																																																																
支払手形	165																																																																																																
買掛金	1,819																																																																																																
未払金	290																																																																																																
建物	1,149百万円																																																																																																
土地	2,898																																																																																																
合計	4,048																																																																																																
短期借入金	2,245百万円																																																																																																
長期借入金																																																																																																	
（1年内返済予定の長期借入金を含む）	7,695																																																																																																
社債																																																																																																	
（1年内償還予定の社債を含む）	100																																																																																																
合計	10,040																																																																																																
（根抵当権の極度額）	(10,370)																																																																																																
保証先	金額 (百万円)																																																																																																
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	1,602 (68,414千タイバツ、10百万米ドル及び583百万円)																																																																																																
(株)ソディックエフ・ティ	2,683																																																																																																
(株)EXCERA	76																																																																																																
Sodick Inc.	249 (3百万米ドル)																																																																																																
Sodick Europe Holding GmbH	235 (2,000千ユーロ)																																																																																																
合計	4,847																																																																																																
輸出為替手形割引高	63百万円																																																																																																
受取手形	375百万円																																																																																																
売掛金	4,008																																																																																																
未収入金	2,747																																																																																																
支払手形	9																																																																																																
買掛金	1,787																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1.	※ 1. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損159百万円が売上原価に含まれております。
※ 2. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 3,772百万円 関係会社よりの仕入高 6,177 関係会社よりの受取利息 61 関係会社よりの受取配当金 473 関係会社よりの受取手数料 36 関係会社よりの固定資産 賃貸料 93	※ 2. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 9,726百万円 関係会社よりの仕入高 14,657 関係会社よりの受取配当金 2,000
※ 3. 他勘定振替高内訳 機械及び装置 180百万円 その他の特別損失 32 会社分割による製品減少高 10	※ 3. 他勘定振替高内訳 機械及び装置 6百万円
合計 222	
※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 833百万円	※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 709百万円
※ 5. 固定資産売却益 機械及び装置 15百万円 車両運搬具 0 工具器具備品 0	※ 5. 固定資産売却益 機械及び装置 41百万円
合計 15	
※ 6. 固定資産除却損 建物 4百万円 構築物 0 機械及び装置 28 工具器具備品 0 リース資産 0 建設仮勘定 8	※ 6. 固定資産除却損 建物 7百万円 構築物 0 機械及び装置 26 工具器具備品 2
合計 41	合計 36

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
※ 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>福井県坂井市</td><td>遊休</td><td>建物及び構築物、工具器具備品等</td><td>0</td></tr><tr><td>石川県羽咋郡</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>20</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>21</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県坂井市	遊休	建物及び構築物、工具器具備品等	0	石川県羽咋郡	遊休	土地	20	合計			21	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>神奈川県横浜市</td><td>遊休</td><td>建物、及び構築物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア等</td><td>7</td></tr><tr><td>富山県 高岡市</td><td>賃貸</td><td>建物、及び土地</td><td>45</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>53</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県横浜市	遊休	建物、及び構築物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア等	7	富山県 高岡市	賃貸	建物、及び土地	45	合計			53
場所	用途	種類	金額 (百万円)																														
福井県坂井市	遊休	建物及び構築物、工具器具備品等	0																														
石川県羽咋郡	遊休	土地	20																														
合計			21																														
場所	用途	種類	金額 (百万円)																														
神奈川県横浜市	遊休	建物、及び構築物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア等	7																														
富山県 高岡市	賃貸	建物、及び土地	45																														
合計			53																														
当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。	当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。																																
福井県坂井市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。																																
石川県羽咋郡にある従業員の福利厚生目的の保養所につきましては、実質的に遊休状態であり、今後の使用見込みが不明なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	富山県高岡市の賃貸用資産につきましては、近い将来、賃貸先との契約が終了し、遊休状態になる可能性があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。																																
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。	なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。																																
※ 8. 事業構造改善費用 事業構造改善費用の主なものは、次のとおりであります。	8. _____																																
<table><tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>159百万円</td></tr><tr><td>特別退職金</td><td>151百万円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>146百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>560百万円</td></tr></table>	たな卸資産廃棄損	159百万円	特別退職金	151百万円	たな卸資産評価損	102百万円	その他	146百万円	合計	560百万円																							
たな卸資産廃棄損	159百万円																																
特別退職金	151百万円																																
たな卸資産評価損	102百万円																																
その他	146百万円																																
合計	560百万円																																
9. _____	※ 9. 固定資産売却損																																
	<table><tr><td>土地及び建物</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>26</td></tr></table>	土地及び建物	24百万円	機械及び装置	2	合計	26																										
土地及び建物	24百万円																																
機械及び装置	2																																
合計	26																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	3,919,716	871	—	3,920,587
合計	3,919,716	871	—	3,920,587

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加871株は、単元未満株式の買取りによる増加871株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	3,920,587	493	—	3,921,080
合計	3,920,587	493	—	3,921,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加493株は、単元未満株式の買取りによる増加493株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、工作機械事業における実験用設備(機械及び装置)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,802	1,645	△156

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,243

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	1,802	3,148	1,346

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	10,191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>52</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>448</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>2,550</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>218</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>218</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>81</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,953</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>1,031</td></tr> <tr><td>その他</td><td>529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,640</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△7,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>51</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>54</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>114</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。	貸倒引当金	556百万円	賞与引当金	52	たな卸資産評価損	448	有価証券評価損	2,550	退職給付引当金	218	減損損失	218	製品保証引当金	81	繰越欠損金	1,953	子会社株式	1,031	その他	529	繰延税金資産小計	7,640	評価性引当額	△7,631	繰延税金資産合計	8	その他有価証券評価差額金	51	為替差益	54	その他	8	繰延税金負債合計	114	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>435百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>63</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>513</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>1,960</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>228</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>233</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>75</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>941</td></tr> <tr><td>その他</td><td>747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>979</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>54</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>85</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△25.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△50.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td>△11.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△43.5</td></tr> </table>	貸倒引当金	435百万円	賞与引当金	63	たな卸資産評価損	513	有価証券評価損	1,960	退職給付引当金	228	減損損失	233	製品保証引当金	75	税務上の繰越欠損金	1,057	子会社株式	941	その他	747	繰延税金資産小計	6,256	評価性引当額	△5,277	繰延税金資産合計	979	その他有価証券評価差額金	54	為替差益	31	繰延税金負債合計	85		(%)	法定実効税率	40.6	（調整）		交際費等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	△50.5	過年度法人税	△11.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.5
貸倒引当金	556百万円																																																																																						
賞与引当金	52																																																																																						
たな卸資産評価損	448																																																																																						
有価証券評価損	2,550																																																																																						
退職給付引当金	218																																																																																						
減損損失	218																																																																																						
製品保証引当金	81																																																																																						
繰越欠損金	1,953																																																																																						
子会社株式	1,031																																																																																						
その他	529																																																																																						
繰延税金資産小計	7,640																																																																																						
評価性引当額	△7,631																																																																																						
繰延税金資産合計	8																																																																																						
その他有価証券評価差額金	51																																																																																						
為替差益	54																																																																																						
その他	8																																																																																						
繰延税金負債合計	114																																																																																						
貸倒引当金	435百万円																																																																																						
賞与引当金	63																																																																																						
たな卸資産評価損	513																																																																																						
有価証券評価損	1,960																																																																																						
退職給付引当金	228																																																																																						
減損損失	233																																																																																						
製品保証引当金	75																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,057																																																																																						
子会社株式	941																																																																																						
その他	747																																																																																						
繰延税金資産小計	6,256																																																																																						
評価性引当額	△5,277																																																																																						
繰延税金資産合計	979																																																																																						
その他有価証券評価差額金	54																																																																																						
為替差益	31																																																																																						
繰延税金負債合計	85																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																						
（調整）																																																																																							
交際費等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1																																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																																						
評価性引当額	△50.5																																																																																						
過年度法人税	△11.6																																																																																						
その他	1.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.5																																																																																						

(企業結合等関係)

1. 前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

2. 当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.885%から2.308%を採用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	179百万円
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	△2
期末残高	180

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 496.70円 1株当たり当期純損失金額(△) △40.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 596.14円 1株当たり当期純利益金額 99.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,002	4,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△2,002	4,919
期中平均株式数(千株)	49,512	49,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数129千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
1. 平成22年6月29日開催の第34回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分について決議いたしました。 (1)目的 繰越損失を填補し、財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保ならびに早期復配体制を目指すため、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えるものです。 (2)資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する事項 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものです。 ①減少する準備金の項目及びその額 <table data-bbox="217 719 638 786"> <tr> <td>資本準備金</td><td>1,070百万円</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td>135百万円</td></tr> </table> ②増加する剰余金の項目及びその額 <table data-bbox="217 824 638 891"> <tr> <td>その他資本剰余金</td><td>1,070百万円</td></tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td><td>135百万円</td></tr> </table> ③日程 効力発生日 平成22年6月29日 (3)剰余金処分に関する事項 会社法第452条の規定に基づき、上記(2)で振替えたその他資本剰余金及び別途積立金の全部を繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補いたします。 ①減少する剰余金の項目及びその額 <table data-bbox="217 1151 638 1218"> <tr> <td>その他資本剰余金</td><td>1,070百万円</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>3,000百万円</td></tr> </table> ②増加する剰余金の項目及びその額 <table data-bbox="217 1256 625 1285"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td><td>4,070百万円</td></tr> </table>	資本準備金	1,070百万円	利益準備金	135百万円	その他資本剰余金	1,070百万円	繰越利益剰余金	135百万円	その他資本剰余金	1,070百万円	別途積立金	3,000百万円	繰越利益剰余金	4,070百万円	
資本準備金	1,070百万円														
利益準備金	135百万円														
その他資本剰余金	1,070百万円														
繰越利益剰余金	135百万円														
その他資本剰余金	1,070百万円														
別途積立金	3,000百万円														
繰越利益剰余金	4,070百万円														

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	プレス工業(株)	1,071,000	378
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,378,100	223
		(株)サカタのタネ	96,600	118
		三菱鉛筆(株)	75,100	99
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	87
		(株)東京海上ホールディングス	37,300	82
		(株)北國銀行	200,000	56
		Cho Ei Ltd.	1,155,000	45
		オーニック(株)	100	19
		第一生命保険(株)	127	15
	その他12銘柄	1,026,584.190	65	
計			5,073,719.190	1,191

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	VIETNAM GROWTH FUND L.P.	2	54
計			2	54

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,865	48	122 (8)	6,790	4,377	195	2,413
構築物	524	—	0 (0)	524	443	13	80
機械及び装置	1,130	137	114 (5)	1,154	694	122	459
車両運搬具	14	—	—	14	14	0	0
工具、器具及び備品	1,162	32	72 (0)	1,122	1,034	48	88
土地	5,835	—	478 (38)	5,357	—	—	5,357
リース資産	449	6	19	436	177	60	258
有形固定資産計	15,983	225	808 (52)	15,400	6,742	440	8,657
無形固定資産							
のれん	1,492	—	—	1,492	140	83	1,351
借地権	104	—	—	104	—	—	104
ソフトウェア	421	84	160 (0)	345	197	112	147
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
その他	8	113	8	113	0	0	113
無形固定資産計	2,054	197	168 (0)	2,083	338	195	1,744
長期前払費用	6	—	—	6	3	1	2 (1)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書の金額(内数)は1年以内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額には、新横浜ビルの売却による減少額が次のとおり含まれております。

建物 69百万円

機械及び装置 0百万円

工具器具及び備品 1百万円

土地 440百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,370	162	56	404	1,071
製品保証引当金	201	186	117	84	186
品質保証引当金	6	7	6	0	7
賞与引当金	129	156	129	—	156
債務保証損失引当金	33	—	—	33	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)404百万円、品質保証引当金の当期減少額(その他)0百万円、および製品保証引当金の当期減少額(その他)84百万円は、洗替えによるものであります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)33百万円は、被保証者の財政状態が改善したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	17
預金	
当座預金	4,203
普通預金	1,258
外貨建普通預金	1,381
その他	1,004
合計	7,865

b. 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
(株)兼松K G K	396	平成23年4月	575
(株)山善	209	5月	686
植田機械(株)	185	6月	603
(株)ユオ商会	132	7月	401
Sodick Hightech Europe Ltd.	126	8月	155
その他	1,374	9月以降	1
合計	2,424	合計	2,424

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.	1,503
Sodick Europe Ltd.	763
Sodick Inc.	521
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	409
Sodick Singapore Pte.,Ltd.	303
その他	2,574
合計	6,075

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
3,610	22,489	20,025	6,075	76.7	3.2ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
形彫り放電加工機	146
ワイヤ放電加工機	383
マシニングセンタ	181
その他	330
合計	1,041

e. 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
形彫り放電加工機	143
ワイヤ放電加工機	462
マシニングセンタ	219
その他	215
合計	1,040

f. 未着品

内訳	金額 (百万円)
形彫り放電加工機	19
ワイヤ放電加工機	48
マシニングセンタ	24
その他	5
合計	98

g. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料	
主要購入部品	
形彫り放電加工機	113
ワイヤ放電加工機	341
マシニングセンタ	12
補助購入部品（補修部品を含む）	350
小計	818
貯蔵品	
製品カタログ	1
製品取扱説明書	3
小計	4
合計	822

h. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)ソディックエフ・ティ	5,107
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	3,194
(株)ソディックプラステック	1,802
Sodick (H.K.) Co.,Ltd.	781
Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.	748
その他	359
合計	11,994

i. 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	6,449
蘇州沙迪克特種設備有限公司	1,313
沙迪克機電（上海）有限公司	286
上海沙迪克軟件有限公司	118
蘇州S T K鑄造有限公司	62
その他	55
合計	8,286

j. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	2,035
Sodick Europe GmbH	871
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	299
蘇州凱旋機電元件有限公司	235
(株)ソディック国際物流	218
その他	310
合計	3,969

② 負債の部

a. 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
(株)安川メカテック	352	平成23年4月	774
江守商事（株）	204	5月	774
THK(株)	169	6月	651
(株)イマリ精工	121	7月	468
トーマック(株)	113	8月	318
その他	2,026	9月以降	—
合計	2,987	合計	2,987

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	903
(株)ソディックエフ・ティ	547
蘇州沙迪克特種設備有限公司	173
(株)ソディック国際物流	97
THK(株)	80
その他	836
合計	2,638

c. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,780
(株)みずほ銀行	1,440
(株)北國銀行	1,180
(株)北陸銀行	1,170
(株)三菱東京UFJ銀行	720
三菱UFJ信託銀行(株)	360
合計	6,650

d. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	3,768
(株)みずほ銀行	3,202
(株)三井住友銀行	2,935
(株)北陸銀行	2,100
(株)北國銀行	930
日本生命保険(相)	500
(株)静岡銀行	235
合計	13,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座に記録された株式) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ソディック
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	久保 幸年
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議した。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソディックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソディックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ソディック
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	久保 幸年
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 亘人

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」等を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソディックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソディックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保 幸年
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保 幸年
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「企業結合に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。